

令和 7 年度

倉吉市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見書

倉吉市監査委員

倉 監 査 第 3 1 号

令和 8 年 8 月 2 0 日

倉吉市長 広 田 一 恭 様

倉 吉 市 監 査 委 員 池 田 弘 之

倉 吉 市 監 査 委 員 近 藤 一 重

倉 吉 市 監 査 委 員 福 井 典 子

令和 7 年度倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計の決算を審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 目 的	1
第3	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 方 法	1
2	審査の主要な日程	1
第4	審 査 結 果	1
1	総 合 意 見	1
第5	水道事業会計審査の概要及び意見	2
1	事 業 の 概 要	3
2	予算の執行状況	5
3	経 営 成 績	9
4	財 政 状 態	11
5	経 営 分 析	14
	別表第1 業務実績比較表	16
	別表第2 予算決算対照表	17
	別表第3 損益計算書比較表	18
	別表第4 損益計算書の構成及び分析表	19
	別表第5 収益的収入の収納状況比較表	20
	別表第6 費用節別比較表	22
	別表第7 貸借対照比較表	24
	別表第8 キャッシュ・フロー計算書	26
	別表第9 経営分析表	28
第6	下水道事業会計審査の概要及び意見	30
1	事 業 の 概 要	31
2	予算の執行状況	32
3	経 営 成 績	35
4	財 政 状 態	37
5	経 営 分 析	40
	別表第10 業務実績比較表	42
	別表第11 予算決算対照表	43
	別表第12 損益計算書比較表	44
	別表第13 損益計算書の構成及び分析表	45
	別表第14 収納状況比較表	46
	別表第15 費用節別比較表	48

別表第 16	貸借対照比較表-----	5 0
別表第 17	キャッシュ・フロー計算書-----	5 2
別表第 18	経営分析表-----	5 4

(注)

- 1 文及び表中の比率は、原則として小数点第 2 位を、指数は小数点第 1 位を四捨五入した。
- 2 「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の差引数値である。

令和 7 年度倉吉市水道事業会計及び

下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 対 象

令和 7 年度倉吉市水道事業会計決算

令和 7 年度倉吉市下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 目 的

決算審査は、審査に付された決算等が一般に公正妥当と認められる地方公営企業会計の基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、地方公営企業運営の健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と信頼確保に資することを目的とする。

第 3 審 査 の 概 要

1 審査の方法

決算審査は、倉吉市監査基準に準拠して実施した。

審査にあたっては、提出された決算書類及び決算付属書類が、関係法令等に準拠され、かつ係数が正確であるか、事業の経営及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて審査した。

2 審査の主要な日程

(1) 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 6 月 30 日

第 4 審 査 結 果

1 総合意見

審査に付された水道事業会計及び下水道事業会計の収入支出決算等は、概ね適正であると認められた。

第5 水道事業会計審査の概要及び意見

当年度は、建設改良工事として、街路上井羽合線配水管布設工事1-2工区等の配水管布設工事等を実施し、老朽管の布設替え等による管路の耐震化及び漏水防止対策を行うと共に、八屋水源地電気設備更新工事等の実施により、水源地の水質監視の強化、配水池及び水源地施設更新等が行われた。

経営については、公営企業としての公共性と経済性の均衡を図りながら住民サービスの向上と事業の健全経営に努めることを基本方針として運営がなされた。

経営状況では、総有収水量は前年度に比べ0.6%の減、総配水量は前年度に比べ1.7%の増であった。営業収益については、前年度に比べて3.6%の増となった。損益勘定においては、59,969,013円の純利益を生じ、前年度より27,285,271円(前年比31.3%)減少となった。これは、収益において、営業収益が25,158,985円増となったものの、営業外収益が12,129,647円減、特別利益が23,485円減となったほか、費用において、営業費用が37,539,969円、営業外費用が2,020,364円、特別損失が730,791円増となったことによるものである。

気象条件や景気動向の影響等、使用者の節水意識の定着や給水人口の減少、企業の自給体制の整備等により水道使用水量は減少傾向にあるため水道事業経営は、年々厳しくなっている。

今後、水道使用水量の減少により、給水収益の減が続くことが予測される中、水道使用料の改定等経営努力をされているが、更なる水道料金等未収金の回収に引き続き努められたい。

また、施設の老朽化に伴う更新費用の増加など、多額の設備投資が必要であり、収支において厳しい状況が続くことが考えられる。水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいものがあるが、より一層合理的、効率的な経営に努力され、危機管理体制の強化も含めて、引き続き計画的に施設の更新・耐震化を図り、安全で良質な水の安定供給に努められ、市民生活の向上に寄与されるよう要望する。

1 事業の概要

(1) 業務実績

区分		7 年度	6 年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	42,729	43,339	△ 610	△ 1.4
計画給水人口 B	人	54,506	54,506	0	0.0
給水人口 C	人	41,295	41,859	△ 564	△ 1.3
水道普及率 C/A×100	%	96.6	96.6	0.0	0.0
給水普及率 C/B×100	%	75.8	76.8	△ 1.0	△ 1.3
給水件数	件	20,232	20,358	△ 126	△ 0.6
年間総配水量 D	m ³	6,630,663	6,519,399	111,264	1.7
年間総有収水量 E	m ³	5,050,093	5,078,029	△ 27,936	△ 0.6
有収率 E/D×100	%	76.2	77.9	△ 1.7	△ 2.2
一日配水能力 F	m ³	34,854	34,854	0	0.0
一日平均配水量 G	m ³	18,166	17,861	305	1.7
一日最大配水量 H	m ³	21,326	22,652	△ 1,326	△ 5.9
最大稼働率 H/F×100	%	61.2	65.0	△ 3.8	△ 5.8

当年度の業務実績のうち、給水件数は 20,232 件で、前年度に比べ 126 件減少している。給水人口は 41,295 人で、前年度に比べ 564 人減少している。

総配水量は 6,630,663 m³で、前年度に比べ 111,264 m³ (1.7%) 増加、総有収水量は 5,050,093 m³で、前年度に比べ 27,936 m³ (0.6%) 減少している。有収率は 76.2%で、前年度に比べ 1.7 ポイント減少している。

最大稼働率は 61.2%で、前年度に比べ 3.8 ポイント減少している。

[業務実績比較表は別表第 1]

(2) 月別総配水量

(単位：m³)

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
7 年度	536,594	556,564	548,820	585,067	568,525	536,622	
6 年度	513,618	529,151	519,235	546,007	563,394	535,541	
区分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
7 年度	559,110	526,911	559,032	577,422	519,056	556,940	6,630,663
6 年度	545,876	529,422	557,738	567,100	552,105	560,212	6,519,399

(3) 用途別給水状況

(単位：m³・円)

区分		7 年度		6 年度		増減	
		給水量	料金	給水量	料金	給水量	料金
家事・営業用		3,859,618	544,462,721	3,931,897	532,148,031	△72,279	12,314,690
団 体 用		1,189,616	232,894,650	1,145,209	212,168,613	44,407	20,726,037
内 訳	官 公 署	69,307	14,327,394	69,992	13,740,018	△685	587,376
	学 校	232,127	44,951,292	231,547	42,664,524	580	2,286,768
	病 院	204,781	40,339,604	197,572	36,644,205	7,209	3,695,399
	工 場・会 社	411,309	79,915,077	393,716	72,282,543	17,593	7,632,534
	団 体	272,092	53,361,283	252,382	46,837,323	19,710	6,523,960
湯 屋 用		0	0	0	0	0	0
そ の 他		859	401,423	923	362,542	△64	38,881
合 計		5,050,093	777,758,794	5,078,029	744,679,186	△27,936	33,079,608

(消費税等込)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	884,650,000	886,872,847	2,222,847	100.3
営業収益	786,472,000	785,983,400	△ 488,600	99.9
営業外収益	98,178,000	100,889,447	2,711,447	102.8
特別利益	0	0	0	—

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	830,042,600	790,551,819	6,579,100	32,911,681	95.2
営業費用	778,535,600	741,627,044	6,579,100	30,329,456	95.3
営業外費用	47,857,000	47,587,409	0	269,591	99.4
特別損失	2,650,000	1,337,366	0	1,312,634	50.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 884,650,000 円に対し、決算額は 886,872,847 円（執行率 100.3%）で、2,222,847 円増加している。これは、営業外収益 2,711,447 円の増によるものである。

給水収益の収納率については、現年度分は 98.0%、過年度分は 84.7%である。不納欠損額は 334,871 円である。

支出については、予算額 830,042,600 円に対し、決算額は 790,551,819 円（執行率 95.2%）で 32,911,681 円の不用額を生じている。これは営業費用の主なものでは、原水及び浄水費の修繕費が緊急対応の減等により 8,361,106 円不用、工事請負費が予算と契約額の差による減等により 5,326,200 円不用、動力費が 2,664,448 円不用、総係費の委託料が予算と契約額の差による減等により 2,036,600 円不用等によるものである。

収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	7年度	6年度	増減額	増減率
収 入 額	886,872,847	871,354,976	15,517,871	1.8
支 出 額	790,551,819	746,520,047	44,031,772	5.9
差 引 額	96,321,028	124,834,929	△28,513,901	△22.8

(消費税等込)

(2) 資本的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	639,441,000	305,434,775	△ 334,006,225	47.8
企 業 債	494,600,000	218,400,000	△ 276,200,000	44.2
出 資 金	33,900,000	0	△ 33,900,000	0.0
国 県 補 助 金	56,832,000	26,457,000	△ 30,375,000	46.6
他 会 計 補 助 金	32,945,000	32,943,937	△ 1,063	100.0
負 担 金	21,164,000	27,633,838	6,469,838	130.6

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,154,437,100	709,829,272	415,068,000	29,539,828	61.5
建 設 改 良 費	958,899,100	515,292,771	415,068,000	28,538,329	53.7
企業債償還金	194,538,000	194,536,501	0	1,499	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 639,441,000 円に対し、決算額は 305,434,775 円（執行率 47.8%）で、334,006,225 円減少している。これの主なものは、企業債 276,200,000 円、出資金 33,900,000 円、国県補助金 30,375,000 円の減によるものである。

支出については、予算額 1,154,437,100 円に対し、決算額は 709,829,272 円（執行率 61.5%）で、翌年度に 415,068,000 円繰越し、29,539,828 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの施設改良費の工事請負費が、施設緊急修繕の減等により 9,493,290 円不用、機械及び装置購入費のその他機械装置購入費が 7,632,709 円不用となったことによるものである。

支出に対する収入不足額 404,394,497 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,041,345 円、建設改良積立金取崩額 106,721,749 円、過年度分損益勘定留保資金 7,334,205 円及び当年度分損益勘定留保資金 254,297,198 円をもって補てんされている。

資 本 的 収 支 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
収 入 額	305,434,775	330,943,292	△25,508,517	△7.7
支 出 額	709,829,272	714,809,329	△4,980,057	△0.7
差 引 額	△404,394,497	△383,866,037	△20,528,460	5.3

(消費税等込)

〔予算決算対照表は別表第2〕

(3) 工事の状況

ア 建設改良費の配水工事費は 355,247,169 円である。このうち工事請負費は、街路上井羽合線配水管布設工事 1-2 工区ほか 259,525,140 円で主な工事は次表のとおりである。

配 水 工 事

(1,000 万円以上記載. 単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 検 査 日
街路上井羽合線配水管布設工事 1-2 工区	φ 300 L= 317.0m 消火栓 1 基	34,244,100	令和 6.7.11 (繰越)	令和 7.5.9
米田町配水管布設工事 (交付金)	φ 100 L= 139.4m 消火栓 2 基	16,988,400	令和 7.5.22 (繰越)	令和 7.9.17
上井町 1 丁目配水管布設工事	φ 100 L= 54.5m φ 50 L= 53.9m	15,551,800	令和 7.6.26	令和 8.2.5
山根配水管布設工事 6-1 工区 (交付金)	φ 100 L= 67.0m φ 75 L= 6.8m 消火栓 1 基	15,912,600	令和 7.6.27 (繰越)	令和 7.10.23
和田配水管布設工事 (交付金)	φ 100 L= 127.7m	17,381,100	令和 7.7.8 (繰越)	令和 7.12.11
上井配水管布設工事 3-1 工区 (交付金)	φ 100 L= 296.7m	43,883,400	令和 7.7.10 (繰越)	令和 8.1.23
上井外舗装復旧工事 (交付金)	舗装	19,462,300	令和 7.7.16 (繰越)	令和 7.11.7
山根配水管布設工事 5 工区	φ 100 L= 189.2m φ 75 L= 12.2m 消火栓 1 基	24,803,900	令和 7.9.19	令和 8.3.3
小鴨橋添架管架替工事	φ 200 L= 233.5m φ 250 L= 17.0m	101,306,700	令和 7.9.25	翌年度へ 繰越

馬場町舗装復旧工事	舗装	13,086,700	令和 7.9.25	令和 8.1.26
伊木配水管布設工事 4・2 工区（交付金）	φ100 L= 90.0m 消火栓 1 基	12,133,000	令和 7.10.9	令和 8.3.9
上井配水管布設工事 2・2 工区	φ75 L= 98.0m	16,274,500 うち R8 へ繰越 (10,164,500)	令和 7.11.13	翌年度へ 繰越
野添水源地整備工事 （送水管外布設）	φ75 L=1,231.5m φ50 L= 326m	82,247,000	令和 7.9.13	翌年度へ 繰越
服部送配水管布設工 事	φ75 L= 29.5m φ50 L= 174.1m	10,430,200	令和 7.10.24	令和 8.3.26

（消費税等込）

〔注〕 φ…口径（mm）、L…管延長（m）

イ 建設改良費の施設改良費は 128,198,900 円である。このうち工事請負費は、八屋水源地電気設備更新工事ほか 91,315,700 円で主な工事は次表のとおりである。

施設改良工事

（1,000 万円以上記載。単位：円）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 検 査 日
八屋水源地電気設備更新工事	既設電気設備更新	35,860,000	令和 6.6.22 （繰越）	令和 7.7.31
円谷町水源地外電気設備更新工事	既設電気設備更新	37,640,900	令和 7.7.30	翌年度へ 繰越
野添水源地整備工事（本井戸さく井）	さく井工事	33,911,900	令和 7.8.7	令和 8.3.3
藤井谷配水池水位調整弁設置外工事	水位調整弁・流量計設置工事等	22,088,000 うち R8 へ繰越 (13,258,000)	令和 7.9.4	翌年度へ 繰越

ウ その他営業設備は 31,846,702 円で、このうち機械及び装置購入費 28,454,965 円、車両運搬具購入費 1,635,037 円、工具、器具及び備品購入費 1,756,700 円である。

主なものは、量水器 1,170 個、緊急遮断弁 1 基、公用車 1 台である。

3 経 営 成 績

(1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
営 業 収 益 A	714,707,706	689,548,721	25,158,985	3.6
営 業 費 用 B	719,922,881	682,382,912	37,539,969	5.5
営 業 利 益 C=A-B	△5,215,175	7,165,809	△12,380,984	△172.8
営 業 外 収 益 D	100,922,582	113,052,229	△12,129,647	△10.7
営 業 外 費 用 E	34,401,028	32,380,664	2,020,364	6.2
営 業 外 利 益 F=D-E	66,521,554	80,671,565	△14,150,011	△17.5
経 常 利 益 G=C+F	61,306,379	87,837,374	△26,530,995	△30.2
特 別 利 益 H	0	23,485	△23,485	皆減
特 別 損 失 I	1,337,366	606,575	730,791	120.5
特 別 損 益 J=H-I	△1,337,366	△583,090	△754,276	129.4
当年度純利益 $K = C+F+J=G+J$	59,969,013	87,254,284	△27,285,271	△31.3
前年度繰越利益剰余金 L	468,040,177	431,410,780	36,629,397	8.5
その他未処分利益剰余金変動額 M	106,721,749	50,624,887	56,096,862	110.8
当年度未処分利益剰余金 $K+L+M$	634,730,939	569,289,951	65,440,988	11.5

(消費税等抜き)

ア 総収益 815,630,288 円の内訳は、営業収益 714,707,706 円（構成比 87.6%）及び営業外収益 100,922,582 円（構成比 12.4%）である。

営業収益は、前年度に比べ 25,158,985 円（3.6%）増加している。これは、給水収益 30,071,721 円（4.4%）増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 12,129,647 円（10.7%）減少している。これは、国庫補助金が 7,333,000 円（皆増）増加しているものの、他会計補助金が 13,263,304 円（58.4%）、長期前受金戻入が 10,087,386 円（13.2%）減少したこと等によるものである。

特別利益は、前年度に比べ 23,485 円（皆減）減少している。これは、過年度損益修正益が 23,485 円（皆減）減少したことによるものである。

イ 総費用 755,661,275 円の内訳は、営業費用 719,922,881 円（構成比 95.3%）、営業外費用 34,401,028 円（構成比 4.5%）及び特別損失 1,337,366 円（構成比 0.2%）である。

営業費用は、前年度に比べ 37,539,969 円（5.5%）増加している。これは、

資産減耗費が 5,588,947 円 (55.7%) 減少したものの、原水及び浄水費が 6,839,529 円 (5.7%)、配水及び給水費が 16,516,428 円 (16.4%)、業務費が 3,165,325 円 (6.7%)、総係費が 6,385,387 円 (7.5%)、減価償却費が 10,202,749 円 (3.2%) 増加したこと等によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 2,020,364 円 (6.2%) 増加している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 1,082,440 円 (3.4%) 増加したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 730,791 円 (120.5%) 増加している。これは過年度損益修正損が 730,791 円 (120.5%) 増加したことによるものである。

ウ 営業費用を節別にみた主なものは、人件費 159,891,591 円 (構成比 21.1%)、減価償却費 329,241,195 円 (構成比 43.6%)、委託料 86,215,567 円 (構成比 11.4%)、手数料 21,886,775 円 (構成比 2.9%)、賃借料 17,169,675 円 (構成比 2.3%)、動力費 49,973,344 円 (構成比 6.6%) である。

人件費は、前年度に比べ 726,049 円 (0.5%) 減少している。給水収益に占める割合は 22.6%で、前年度に比べ 1.1 ポイント減少している。人件費総額から退職給付費及び報酬を控除した額は 144,590,373 円で、前年度に比べ 4,952,105 円 (3.5%) 増加している。

委託料は前年度に比べ 17,836,864 円 (26.1%)、手数料は 4,183,659 円 (23.6%)、賃借料は 5,164,312 円 (43.0%)、工事請負費は 3,648,000 円 (450.4%) 路面復費は 2,397,135 円 (105.5%) 増加し、固定資産除却費は 5,970,486 円 (59.7%)、動力費は 1,998,017 円 (3.8%) 減少している。

エ 純利益は 59,969,013 円で、前年度に比べ 27,285,271 円 (31.3%) 減少している。

オ 当年度未処分利益剰余金 634,730,939 円のうち、建設改良積立金として 106,721,749 円、資本金への組み入れとして 106,721,749 円を処分する予定となっている。

〔損益計算書比較表は別表第 3、収益的費用節別比較表は別表第 6〕

4 財 政 状 態

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
固 定 資 産 A	7,030,707,053	6,891,307,858	139,399,195	2.0
流 動 資 産 B	1,090,023,749	1,217,508,988	△ 127,485,239	△10.5
資 産 合 計 A+B	8,120,730,802	8,108,816,846	11,913,956	0.1
固 定 負 債 C	2,848,242,150	2,821,609,174	26,632,976	0.9
流 動 負 債 D	312,276,893	401,214,952	△ 88,938,059	△22.2
繰 延 収 益 E	797,760,881	783,510,855	14,250,026	1.8
負 債 合 計 F=C+D+E	3,958,279,924	4,006,334,981	△ 48,055,057	△1.2
資 本 金 G	3,072,495,395	3,021,870,508	50,624,887	1.7
剰 余 金 H	1,089,955,483	1,080,611,357	9,344,126	0.9
資 本 合 計 I=G+H	4,162,450,878	4,102,481,865	59,969,013	1.5
負債・資本合計 F + I	8,120,730,802	8,108,816,846	11,913,956	0.1

ア 資産8,120,730,802円の内訳は、固定資産7,030,707,053円(構成比86.6%)、流動資産1,090,023,749円(構成比13.4%)である。

固定資産のうち、有形固定資産が6,828,054,443円(構成比84.1%)、無形固定資産が2,652,610円(構成比0.0%)、投資その他の資産が200,000,000円(構成比2.5%)である。

有形固定資産は、前年度に比べ139,710,138円(2.1%)増加している。これは、建物が6,843,897円(7.0%)減少したものの、構築物が44,409,838円(0.8%)、機械及び装置が25,630,141円(6.1%)、建設仮勘定が76,288,818円(120.4%)増加したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ310,943円(10.5%)減少している。これは、施設利用権が210,943円(8.0%)、その他無形固定資産が100,000円(皆減)減少したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度と同じである。

流動資産のうち、現金預金が1,061,894,599円(構成比13.1%)、未収金が17,400,351円(構成比0.2%)、貯蔵品が10,728,799円(構成比0.1%)である。

現金預金は、前年度に比べ91,494,133円(7.9%)、給水収益等の未収金は7,193,276円(29.2%)、短期貸付金28,897,318円(皆減)減少し、貯蔵品は99,488円(0.9%)増加している。

イ 負債3,958,279,924円(構成比48.8%)の内訳は、固定負債2,848,242,150円(構成比35.1%)、流動負債312,276,893円(構成比3.9%)及び繰延収益797,760,881円(構成比9.8%)である。

固定負債は、前年度に比べ26,632,976円(0.9%)増加している。これは、企業債が13,407,859円(0.5%)、引当金が13,225,117円(7.3%)増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ 88,938,059 円 (22.2%) 減少している。これは、企業債 10,455,640 円 (5.4%)、引当金 706,855 円 (4.6%) の増加があるものの、未払金 99,915,976 円 (55.2%)、預り金 184,578 円 (1.8%) の減少によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 14,250,026 円 (1.8%) 増加している。これは、長期前受金 14,250,026 円 (1.8%) の増加によるものである。

ウ 資本 4,162,450,878 円 (構成比 51.2%) の内訳は、資本金 3,072,495,395 円 (構成比 37.8%) 及び剰余金 1,089,955,483 円 (構成比 13.4%) である。

資本金は、前年度に比べ 50,624,887 円 (1.7%) 増加している。

剰余金は、前年度に比べ 9,344,126 円 (0.9%) 増加している。これは、主に利益剰余金が 9,344,126 円 (0.9%) 増加したことによるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、資本金 3,072,495,395 円で、全体の 37.8%を占めている。

〔貸借対照比較表は別表第 7〕

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	247,961,701	442,009,061	△194,047,360	△43.9
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△392,216,651	△390,333,785	△1,882,866	0.5
財務活動によるキャッシュ・フロー C	52,760,817	14,912,335	37,848,482	253.8
資金増減額 D=A+(△は減少) B+C	△91,494,133	66,587,611	△158,081,744	△237.4
資金期首残高 E	1,153,388,732	1,086,801,121	66,587,611	6.1
資金期末残高 D+E	1,061,894,599	1,153,388,732	△91,494,133	△7.9

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローである。損益計算上の純利益（純損失）を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができるのかを把握できる。この値が大きいほど営業活動が良好で、この値がマイナスになっている企業は危険であるといえる。

業務活動によるキャッシュ・フロー247,961,701 円の内訳は、当年度純利益 59,969,013 円、当年度損益勘定留保資金 267,067,482 円、引当金の増加・減少 13,916,625 円、資産及び負債の増減△92,991,419 円、その他業務活動以外のもの 29,638,226 円及び投資活動、財務活動以外のもの△29,638,226 円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金等で収支を計算している。水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえる。

投資活動によるキャッシュ・フロー△392,216,651 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△472,676,752 円、国県補助金による収入 24,051,818 円、他会計補助金による収入 30,572,497 円及び工事負担金による収入 25,835,786 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッシュ・フローを表している。この値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえる。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資等を行っているということになる。

財務活動によるキャッシュ・フロー52,760,817 円の内訳は、他会計への貸付けによる支出△679,559,369 円、他会計貸付金の返済による収入 708,456,687 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 218,400,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△194,536,501 円である。

〔キャッシュ・フロー計算書は別表第 8〕

(3) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	648,824,448	0	84,423,305	564,401,143
地方公共団体 金融機構	2,093,632,887	218,400,000	93,284,038	2,218,748,849
山陰合同銀行	4,221,748	0	3,127,770	1,093,978
鳥取銀行	17,459,048	0	3,486,746	13,972,302
倉吉信用金庫	71,363,768	0	10,214,642	61,149,126
計	2,835,501,899	218,400,000	194,536,501	2,859,365,398

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構 4 件 218,400,000 円である。

償還については、借入件数 91 件の内、財務省財政融資資金 31 件、地方公共団体金融機構 44 件、山陰合同銀行 4 件、鳥取銀行 1 件、倉吉信用金庫 3 件、合計 83 件 194,536,501 円の返済がなされた。

令和 7 年度で償還済が 3 件あり、年度末未償還残高は、88 件 2,859,365,398 円である。

イ 一時借入金の状況
該当事項なし

5 経営分析

(1) 構成比率

資産の構成比率は固定資産が 86.6%で、前年度に比べ 1.6 ポイント高くなり、流動資産は 13.4%で、前年度に比べ 1.6 ポイント低くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

固定負債構成比率は 35.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

自己資本構成比率は 61.1%で、前年度に比べ 0.8 ポイント高くなっている。

比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

(2) 財務比率

固定比率は 141.7%で、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっている。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産対長期資本比率は 90.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

流動比率は 349.1%で、前年度に比べ 45.6 ポイント高くなっている。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、理想比率は 200%以上である。

酸性試験比率は 345.6%で、前年度に比べ 52.0 ポイント高くなっている。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

負債比率は 63.7%で、前年度に比べ 2.3 ポイント低くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

(3) 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率は 0.09 回で、前年度と同じである。

自己資本回転率は 0.15 回で、前年度に比べ 0.01 ポイント高くなっている。

流動資産回転率は 0.62 回で、前年度に比べ 0.03 ポイント高くなっている。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は7.4%で、前年度に比べて3.5ポイント低くなっている。

収益と費用を対比した総収益対総費用比率は107.9%で、前年度に比べて4.3ポイント低くなっている。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100円の費用を投入して107.9円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は8.6%で、前年度に比べて4.2ポイント低くなっており、営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

(5) そ の 他

減価償却累計率は62.7%で、前年度に比べて0.4ポイント高くなっている。償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は11.5年で、前年度に比べて5.1ポイント高くなっている。

毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

〔経営分析表は別表第9〕

別 表 第 1

業 務 実 績 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		7年度	6年度	前年度対比		備 考	
		数 値	数 値	増 減	増 減 率		
行政区域内人口（A）		人	42,729	43,339	△ 610	△ 1.4	
計画給水人口（B）		人	54,506	54,506	0	0.0	
給水人口（C）		人	41,295	41,859	△ 564	△ 1.3	
水道普及率		%	96.6	96.6	0.0	0.0	$\frac{C}{A} \times 100$
給水普及率		%	75.8	76.8	△ 1.0	△ 1.3	$\frac{C}{B} \times 100$
給水件数		件	20,232	20,358	△ 126	△ 0.6	
年間総配水量（D）		m³	6,630,663	6,519,399	111,264	1.7	
年間総有収水量（E）		m³	5,050,093	5,078,029	△ 27,936	△ 0.6	
有 収 率		%	76.2	77.9	△ 1.7	△ 2.2	$\frac{E}{D} \times 100$
一日配水能力（F）		m³	34,854	34,854	0	0.0	
一日平均配水量（G）		m³	18,166	17,861	305	1.7	
一日最大配水量（H）		m³	21,326	22,652	△ 1,326	△ 5.9	
一日最小配水量		m³	16,577	15,820	757	4.8	
負 荷 率		%	85.2	78.8	6.4	8.1	$\frac{G}{H} \times 100$
施設利用率		%	52.1	51.2	0.9	1.8	$\frac{G}{F} \times 100$
最大稼働率		%	61.2	65.0	△ 3.8	△ 5.8	$\frac{H}{F} \times 100$
導送配水管総延長（I）		m	484,650	486,860	△ 2,210	△ 0.5	
配水管使用効率		m³/m	13.7	13.4	0.3	2.2	$\frac{D}{I}$
固定資産使用効率		m³/万円	9.7	9.7	0.0	0.0	$\frac{D}{\text{有形固定資産}}$
供給単価		円/m³	140.02	133.33	6.69	5.0	$\frac{\text{給水収益}}{E}$
給水原価		円/m³	136.25	125.73	10.52	8.4	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金}}{E}$
職 員 数		人	27.0	26.0	1.0	3.8	
損益勘定所属職員数（J）		人	21.0	20.0	1.0	5.0	
職員一人当たり	給水人口	人	1,966	2,093	△ 127	△ 6.1	$\frac{C}{J}$
	有収水量	m³	240,481	253,901	△ 13,420	△ 5.3	$\frac{E}{J}$
	営業収益	千円	34,032	34,430	△ 398	△ 1.2	$\frac{\text{営業収益}}{J}$
	給水収益	千円	33,672	33,852	△ 180	△ 0.5	$\frac{\text{給水収益}}{J}$
給水収益に対する職員人件費の割合		%	22.6	23.7	△ 1.1	△ 4.6	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$

別 表 第 2

予 算 決 算 対 照 表

収益的收入及び支出

(単位：円・%)

区 分		7 年 度				6 年 度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
収 入	水 道 事 業 収 益	884,650,000	886,872,847	2,222,847	100.3	856,061,000	871,354,976	15,293,976	101.8
	営 業 収 益	786,472,000	785,983,400	△ 488,600	99.9	744,580,000	758,299,285	13,719,285	101.8
	営 業 外 収 益	98,178,000	100,889,447	2,711,447	102.8	111,481,000	113,032,149	1,551,149	101.4
	特 別 利 益	0	0	0	—	0	23,542	23,542	—

区 分		7 年 度					6 年 度				
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
支 出	水 道 事 業 費 用	830,042,600	790,551,819	6,579,100	32,911,681	95.2	807,150,000	746,520,047	12,810,600	47,819,353	92.5
	営 業 費 用	778,535,600	741,627,044	6,579,100	30,329,456	95.3	756,701,000	700,782,003	12,810,600	43,108,397	92.6
	営 業 外 費 用	47,857,000	47,587,409	0	269,591	99.4	46,799,000	45,131,469	0	1,667,531	96.4
	特 別 損 失	2,650,000	1,337,366	0	1,312,634	50.5	2,650,000	606,575	0	2,043,425	22.9
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

資本的收入及び支出

区 分		7 年 度				6 年 度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
収 入	資 本 的 収 入	639,441,000	305,434,775	△ 334,006,225	47.8	471,800,000	330,943,292	△ 140,856,708	70.1
	企 業 債	494,600,000	218,400,000	△ 276,200,000	44.2	346,600,000	248,100,000	△ 98,500,000	71.6
	出 資 金	33,900,000	0	△ 33,900,000	0.0	0	0	0	0.0
	国 県 補 助 金	56,832,000	26,457,000	△ 30,375,000	46.6	42,075,000	29,985,000	△ 12,090,000	71.3
	他 会 計 補 助 金	32,945,000	32,943,937	△ 1,063	100.0	42,836,000	42,835,782	△ 218	100.0
	負 担 金	21,164,000	27,633,838	6,469,838	130.6	40,289,000	10,022,510	△ 30,266,490	24.9

区 分		7 年 度					6 年 度				
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
支 出	資 本 的 支 出	1,154,437,100	709,829,272	415,068,000	29,539,828	61.5	976,739,200	714,809,329	241,747,100	20,182,771	73.2
	建 設 改 良 費	958,899,100	515,292,771	415,068,000	28,538,329	53.7	771,448,200	510,518,982	241,747,100	19,182,118	66.2
	企 業 債 償 還 金	194,538,000	194,536,501	0	1,499	100.0	204,291,000	204,290,347	0	653	100.0
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

別表第3

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	増減率
総 収 益 (A)	815,630,288	802,624,435	13,005,853	1.6
1 営 業 収 益	714,707,706	689,548,721	25,158,985	3.6
給 水 収 益	707,114,100	677,042,379	30,071,721	4.4
受 託 工 事 収 益	31,826	941,877	△ 910,051	△ 96.6
そ の 他 営 業 収 益	7,561,780	11,564,465	△ 4,002,685	△ 34.6
2 営 業 外 収 益	100,922,582	113,052,229	△ 12,129,647	△ 10.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,896,383	1,837,762	1,058,621	57.6
国 庫 補 助 金	7,333,000	0	7,333,000	皆増
他 会 計 補 助 金	9,463,330	22,726,634	△ 13,263,304	△ 58.4
長 期 前 受 金 戻 入	66,210,075	76,297,461	△ 10,087,386	△ 13.2
雑 収 益	15,019,794	12,190,372	2,829,422	23.2
3 特 別 利 益	0	23,485	△ 23,485	△ 100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	23,485	△ 23,485	△ 100.0
総 費 用 (B)	755,661,275	715,370,151	40,291,124	5.6
1 営 業 費 用	719,922,881	682,382,912	37,539,969	5.5
原 水 及 び 浄 水 費	126,709,103	119,869,574	6,839,529	5.7
配 水 及 び 給 水 費	117,280,518	100,764,090	16,516,428	16.4
受 託 工 事 費	20,483	985	19,498	1,979.5
業 務 費	50,422,302	47,256,977	3,165,325	6.7
総 係 費	91,812,671	85,427,284	6,385,387	7.5
減 価 償 却 費	329,241,195	319,038,446	10,202,749	3.2
資 産 減 耗 費	4,436,609	10,025,556	△ 5,588,947	△ 55.7
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
2 営 業 外 費 用	34,401,028	32,380,664	2,020,364	6.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,534,609	31,452,169	1,082,440	3.4
雑 支 出	1,866,419	928,495	937,924	101.0
3 特 別 損 失	1,337,366	606,575	730,791	120.5
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	1,337,366	606,575	730,791	120.5
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益 (A)-(B)	59,969,013	87,254,284	△ 27,285,271	△ 31.3

別 表 第 4

損 益 計 算 書 の 構 成 及 び 分 析 表

(単位:円・%)

区 分				7 年 度		6 年 度		有収水量 1 ㎡当たり単価	
				決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	7年度	6年度
事業収益	営業収益	給 水 収 益		707,114,100	86.7	677,042,379	84.4	140.02	133.33
		受 託 工 事 収 益		31,826	0.0	941,877	0.1	0.01	0.19
		そ の 他 営 業 収 益		7,561,780	0.9	11,564,465	1.4	1.50	2.28
		計		714,707,706	87.6	689,548,721	85.9	141.52	135.79
	営業外収益	営 業 外 収 益		100,922,582	12.4	113,052,229	14.1	19.98	22.26
		特 別 利 益		0	0.0	23,485	0.0	0.00	0.00
収 益 合 計				815,630,288	100.0	802,624,435	100.0	161.51	158.06
事業費用	営業費用	人件費	会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員	85,305,190	11.3	83,130,927	11.6	16.89	16.37
			会 計 年 度 任 用 職 員	10,385,687	1.4	7,368,776	1.0	2.06	1.45
			小 計	95,690,877	12.7	90,499,703	12.6	18.95	17.82
		動力費	動 力 費	49,973,344	6.6	51,971,361	7.3	9.90	10.23
			委 託 料	33,111,200	4.4	27,193,000	3.8	6.56	5.36
			修 繕 費	11,976,449	1.6	14,079,699	2.0	2.37	2.77
		工事請負費	工 事 請 負 費	4,458,000	0.6	810,000	0.1	0.88	0.16
			路 面 復 旧 費	4,669,225	0.6	2,272,090	0.3	0.92	0.45
		その他	そ の 他	44,110,526	5.8	33,807,811	4.6	8.73	6.66
			計	243,989,621	32.3	220,633,664	30.8	48.31	43.45
		受託工事費	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
			路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
			そ の 他	20,483	0.0	985	0.0	0.00	0.00
			計	20,483	0.0	985	0.0	0.00	0.00
	業務・総務費	人件費	会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員 (退 職 給 付 費 を 除 く)	48,555,902	6.4	49,338,565	6.9	9.61	9.72
			会 計 年 度 任 用 職 員	348,594	0.1	0	0.0	0.07	0.00
			退 職 給 付 費	15,296,218	2.0	20,779,372	2.9	3.03	4.09
			小 計	64,200,714	8.5	70,117,937	9.8	12.71	13.81
		係費	そ の 他	78,034,259	10.3	62,566,324	8.8	15.45	12.32
			計	142,234,973	18.8	132,684,261	18.6	28.16	26.13
	減価償却費	減 価 償 却 費	329,241,195	43.6	319,038,446	44.6	65.20	62.83	
		資 産 減 耗 費	4,436,609	0.6	10,025,556	1.4	0.88	1.97	
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
		営 業 費 用 計	719,922,881	95.3	682,382,912	95.4	142.56	134.38	
	営業外費用	支払利息	企 業 債 利 息	32,534,609	4.3	31,452,169	4.4	6.44	6.19
			借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
			計	32,534,609	4.3	31,452,169	4.4	6.44	6.19
		雑費用	雑 支 出	1,866,419	0.2	928,495	0.1	0.37	0.18
			営 業 外 費 用 計	34,401,028	4.5	32,380,664	4.5	6.81	6.38
			特 別 損 失	1,337,366	0.2	606,575	0.1	0.26	0.12
費 用 合 計				755,661,275	100.0	715,370,151	100.0	149.63	140.88

別表第5

収益的収入の収納状況

区分		令和7年度					
		調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
				不納欠損額	その他		
給水収益	現年度分	777,758,794	762,570,444	0	0	15,188,350	98.0
	過年度分	15,992,818	13,553,088	334,871	202,685	1,902,174	84.7
	計	793,751,612	776,123,532	334,871	202,685	17,090,524	97.8
受託工事収益	現年度分	35,008	35,008	0	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	0	—
	計	35,008	35,008	0	0	0	100.0
その他営業収益	現年度分	8,189,598	7,974,598	0	0	215,000	97.4
	過年度分	1,745,400	1,745,400	0	0	0	100.0
	計	9,934,998	9,719,998	0	0	215,000	97.8
営業外収益	現年度分	100,889,447	100,685,843	0	0	203,604	99.8
	過年度分	32,401	32,401	0	0	0	100.0
	計	100,921,848	100,718,244	0	0	203,604	99.8
特別利益	現年度分	0	0	0	0	0	—
	過年度分	96,498	0	0	0	96,498	0.0
	計	96,498	0	0	0	96,498	0.0
合計	現年度分	886,872,847	871,265,893	0	0	15,606,954	98.2
	過年度分	17,867,117	15,330,889	334,871	202,685	1,998,672	85.8
	計	904,739,964	886,596,782	334,871	202,685	17,605,626	98.0

過年度未収金

区分	給水収益			受託工事収益			その他営業収益			営業外収益	
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額
19年度	43,342	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
20年度	82,356	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
21年度	13,771	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
22年度	29,817	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
23年度	22,843	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
24年度	25,736	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
25年度	33,226	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
26年度	17,296	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
27年度	51,567	26,780	51.9	0	0	—	0	0	—	0	0
28年度	171,480	84,818	49.5	0	0	—	0	0	—	0	0
29年度	310,433	68,657	22.1	0	0	—	0	0	—	0	0
30年度	252,135	46,450	18.4	0	0	—	0	0	—	0	0
元年度	193,297	10,832	5.6	0	0	—	0	0	—	0	0
2年度	447,588	15,869	3.5	0	0	—	0	0	—	0	0
3年度	183,621	4,685	2.6	0	0	—	0	0	—	0	0
4年度	226,548	99,717	44.0	0	0	—	0	0	—	0	0
5年度	486,420	149,057	30.6	0	0	—	0	0	0.0	0	0
6年度	13,401,342	13,046,223	97.4	0	0	—	1,745,400	1,745,400	100.0	32,401	32,401
合計	15,992,818	13,553,088	84.7	0	0	—	1,745,400	1,745,400	100.0	32,401	32,401

比較表

(単位：円・%)

令和6年度					
調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
		不納欠損額	その他		
744,679,186	731,277,844	0	0	13,401,342	98.2
16,461,682	13,537,482	60,972	271,752	2,591,476	82.2
761,140,868	744,815,326	60,972	271,752	15,992,818	97.9
1,036,062	1,036,062	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	—
1,036,062	1,036,062	0	0	0	100.0
12,584,037	10,838,637	0	0	1,745,400	86.1
391,400	391,400	0	0	0	100.0
12,975,437	11,230,037	0	0	1,745,400	86.5
113,032,149	112,999,748	0	0	32,401	100.0
147,394	147,394	0	0	0	100.0
113,179,543	113,147,142	0	0	32,401	100.0
0	0	0	0	0	—
96,498	0	0	0	96,498	0.0
96,498	0	0	0	96,498	0.0
871,331,434	856,152,291	0	0	15,179,143	98.3
17,096,974	14,076,276	60,972	271,752	2,687,974	82.3
888,428,408	870,228,567	60,972	271,752	17,867,117	98.0

の 収 納 状 況

(単位：円・%)

益 収納率	特 別 収 益			合 計					
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
						不納欠損額	その他		
—	0	0	—	43,342	0	0	0	43,342	0.0
—	0	0	—	82,356	0	0	0	82,356	0.0
—	0	0	—	13,771	0	0	0	13,771	0.0
—	0	0	—	29,817	0	0	0	29,817	0.0
—	0	0	—	22,843	0	0	0	22,843	0.0
—	96,498	0	0.0	122,234	0	0	0	122,234	0.0
—	0	0	—	33,226	0	0	0	33,226	0.0
—	0	0	—	17,296	0	0	0	17,296	0.0
—	0	0	—	51,567	26,780	0	0	24,787	51.9
—	0	0	—	171,480	84,818	13,340	0	73,322	49.5
—	0	0	—	310,433	68,657	9,901	0	231,875	22.1
—	0	0	—	252,135	46,450	0	0	205,685	18.4
—	0	0	—	193,297	10,832	31,415	0	151,050	5.6
—	0	0	—	447,588	15,869	280,215	0	151,504	3.5
—	0	0	—	183,621	4,685	0	0	178,936	2.6
—	0	0	—	226,548	99,717	0	0	126,831	44.0
—	0	0	—	486,420	149,057	0	0	337,363	30.6
100.0	0	0	—	15,179,143	14,824,024	0	202,685	152,434	97.7
100.0	96,498	0	0.0	17,867,117	15,330,889	334,871	202,685	1,998,672	85.8

(消費税等込)

別 表 第 6

費 用 節 別

区 分		7 年 度				6 年 度	
		金 額	構 成 比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構 成 比
人 件 費	給 料	76,935,863	10.2	494,372	100.6	76,441,491	10.7
	手 当	32,694,704	4.3	2,656,090	108.8	30,038,614	4.2
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,965,334	1.3	154,969	101.6	9,810,365	1.3
	法 定 福 利 費	22,904,659	3.0	1,536,990	107.2	21,367,669	3.0
	法定福利費引当金繰入額	2,089,813	0.3	109,684	105.5	1,980,129	0.3
	退 職 給 付 費	15,296,218	2.0	△ 5,483,154	73.6	20,779,372	2.9
	報 酬	5,000	0.0	△ 195,000	2.5	200,000	0.0
	計	159,891,591	21.1	△ 726,049	99.5	160,617,640	22.4
物 件 費	児 童 手 当	2,215,000	0.3	1,124,000	203.0	1,091,000	0.2
	旅 費	558,416	0.1	△ 189,203	74.7	747,619	0.1
	報 償 費	0	0.0	0	—	0	0.0
	被 服 費	118,420	0.0	△ 36,645	76.4	155,065	0.0
	備 消 品 費	2,604,423	0.3	△ 60,566	97.7	2,664,989	0.4
	燃 料 費	1,090,005	0.1	71,961	107.1	1,018,044	0.1
	光 熱 水 費	976,131	0.1	△ 251,448	79.5	1,227,579	0.2
	印 刷 製 本 費	124,800	0.0	△ 39,450	76.0	164,250	0.0
	通 信 運 搬 費	7,175,173	1.0	604,107	109.2	6,571,066	0.9
	広 告 料	0	0.0	0	—	0	0.0
	委 託 料	86,215,567	11.4	17,836,864	126.1	68,378,703	9.6
	手 数 料	21,886,775	2.9	4,183,659	123.6	17,703,116	2.5
	賃 借 料	17,169,675	2.3	5,164,312	143.0	12,005,363	1.7
	修 繕 費	13,457,314	1.8	△ 674,885	95.2	14,132,199	2.0
	工 事 請 負 費	4,458,000	0.6	3,648,000	550.4	810,000	0.1
・	路 面 復 旧 費	4,669,225	0.6	2,397,135	205.5	2,272,090	0.3
	材 料 費	4,632,121	0.6	639,639	116.0	3,992,482	0.5

比較表

(単位:円・%)

区 分			7 年 度				6 年 度		
			金 額	構 成 比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構 成 比	
そ	動 力 費		49,973,344	6.6	△ 1,998,017	96.2	51,971,361	7.3	
	薬 品 費		2,077,600	0.3	131,500	106.8	1,946,100	0.3	
	補 償 金		301,906	0.0	298,178	8,098.3	3,728	0.0	
	交 際 費		0	0.0	0	—	0	0.0	
	研 修 費		581,250	0.1	176,874	143.7	404,376	0.1	
	食 糧 費		0	0.0	△ 2,784	皆減	2,784	0.0	
	厚 生 費		269,680	0.0	△ 1,497	99.4	271,177	0.0	
の	会 費 及 び 負 担 金		4,872,054	0.7	606,270	114.2	4,265,784	0.6	
	保 険 料		793,238	0.1	△ 21,154	97.4	814,392	0.1	
他	貸 倒 引 当 金 繰 入 額		55,569	0.0	55,566	1,852,300.0	3	0.0	
	減 価 償 却 費		329,241,195	43.6	10,202,749	103.2	319,038,446	44.6	
	固 定 資 産 除 却 費		4,036,362	0.5	△ 5,970,486	40.3	10,006,848	1.4	
	た な 卸 資 産 減 耗 費		400,247	0.1	381,539	2,139.4	18,708	0.0	
	材 料 売 却 原 価		0	0.0	0	—	0	0.0	
	公 課 費		77,800	0.0	△ 10,200	88.4	88,000	0.0	
	計		560,031,290	74.1	38,266,018	107.3	521,765,272	73.0	
経	支 払 利 息	企 業 債 利 息		32,534,609	4.3	1,082,440	103.4	31,452,169	4.4
		借 入 金 利 息		0	0.0	0	—	0	0.0
		小 計		32,534,609	4.3	1,082,440	103.4	31,452,169	4.4
	雑 支 出	不 用 品 売 却 原 価		0	0.0	0	—	0	0.0
		そ の 他 雑 支 出		1,866,419	0.3	937,924	201.0	928,495	0.1
		小 計		1,866,419	0.3	937,924	201.0	928,495	0.1
	固 定 資 産 売 却 損		0	0.0	0	—	0	0.0	
	過 年 度 損 益 修 正 損		1,337,366	0.2	730,791	220.5	606,575	0.1	
	そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	0	—	0	0.0	
	計		35,738,394	4.8	2,751,155	108.3	32,987,239	4.6	
合 計			755,661,275	100.0	40,291,124	105.6	715,370,151	100.0	

貸 借 対 照

24

比較表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
区分	7年度				6年度	
	金額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金額	構成比
負債	3,958,279,924	48.8	△ 48,055,057	98.8	4,006,334,981	49.4
1 固定負債	2,848,242,150	35.1	26,632,976	100.9	2,821,609,174	34.8
① 企業債	2,654,373,257	32.7	13,407,859	100.5	2,640,965,398	32.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,654,373,257	32.7	13,407,859	100.5	2,640,965,398	32.6
② 引当金	193,868,893	2.4	13,225,117	107.3	180,643,776	2.2
イ 退職給付引当金	193,868,893	2.4	13,225,117	107.3	180,643,776	2.2
2 流動負債	312,276,893	3.9	△ 88,938,059	77.8	401,214,952	4.9
① 企業債	204,992,141	2.5	10,455,640	105.4	194,536,501	2.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	204,992,141	2.5	10,455,640	105.4	194,536,501	2.4
② 未払金	81,044,828	1.0	△ 99,915,976	44.8	180,960,804	2.2
③ 引当金	16,146,070	0.3	706,855	104.6	15,439,215	0.2
イ 賞与引当金	13,348,031	0.2	502,932	103.9	12,845,099	0.2
ロ 法定福利費引当金	2,798,039	0.1	203,923	107.9	2,594,116	0.0
④ 預り金	10,093,854	0.1	△ 184,578	98.2	10,278,432	0.1
3 繰延収益	797,760,881	9.8	14,250,026	101.8	783,510,855	9.7
① 長期前受金	797,760,881	9.8	14,250,026	101.8	783,510,855	9.7
イ 国県補助金	178,392,715	2.2	17,723,415	111.0	160,669,300	2.0
ロ 他会計補助金	124,192,149	1.5	4,154,209	103.5	120,037,940	1.5
ハ 受贈財産評価額	75,443,357	0.9	△ 5,977,200	92.7	81,420,557	1.0
ニ 工事負担金	419,732,660	5.2	△ 1,650,398	99.6	421,383,058	5.2
資本	4,162,450,878	51.2	59,969,013	101.5	4,102,481,865	50.6
1 資本金	3,072,495,395	37.8	50,624,887	101.7	3,021,870,508	37.3
2 剰余金	1,089,955,483	13.4	9,344,126	100.9	1,080,611,357	13.3
① 資本剰余金	7,133,914	0.1	0	100.0	7,133,914	0.1
イ 他会計補助金	710,779	0.0	0	100.0	710,779	0.0
ロ 受贈財産評価額	6,423,135	0.1	0	100.0	6,423,135	0.1
② 利益剰余金	1,082,821,569	13.3	9,344,126	100.9	1,073,477,443	13.2
イ 減債積立金	96,000,000	1.2	0	100.0	96,000,000	1.2
ロ 利益積立金	4,000,000	0.0	0	100.0	4,000,000	0.0
ハ 建設改良積立金	348,090,630	4.3	△ 56,096,862	86.1	404,187,492	5.0
ニ 当年度末処分利益剰余金	634,730,939	7.8	65,440,988	111.5	569,289,951	7.0
負債・資本合計	8,120,730,802	100.0	11,913,956	100.1	8,108,816,846	100.0

別表第8

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

区 分	7 年 度		
	金 額	対 前 年 度 比 較	
		金 額	$\frac{7\text{年度}}{6\text{年度}} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	247,961,701	△ 194,047,360	56.1
(1) 当 年 度 純 利 益	59,969,013	△ 27,285,271	68.7
(2) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	267,067,482	14,319,649	105.7
(3) 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少	13,916,625	11,593,117	598.9
(4) 資 産 及 び 負 債 の 増 減	△ 92,991,419	△ 192,674,855	△ 93.3
(5) そ の 他 業 務 活 動 以 外 の も の	29,638,226	23,819	100.1
(6) 投 資 活 動 、 財 務 活 動 以 外 の も の	△ 29,638,226	△ 23,819	100.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,216,651	△ 1,882,866	100.5
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 472,676,752	△ 4,780,768	101.0
(2) 国 県 補 助 金 に よ る 収 入	24,051,818	△ 3,207,273	88.2
(3) 他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	30,572,497	△ 10,599,511	74.3
(4) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	25,835,786	16,704,686	282.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	52,760,817	37,848,482	353.8
(1) 他会計への貸付けによる支出(△)	△ 679,559,369	17,032,821	97.6
(2) 他会計貸付金の返済による収入	708,456,687	40,761,815	106.1
(3) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	218,400,000	△ 29,700,000	88.0
(4) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 194,536,501	9,753,846	95.2
4 資金増減額(△は減少)	△ 91,494,133	△ 158,081,744	△ 137.4
5 資金期首残高	1,153,388,732	66,587,611	106.1
6 資金期末残高	1,061,894,599	△ 91,494,133	92.1

計 算 書

(単位:円・%)

6 年 度
金 額
442,009,061
87,254,284
252,747,833
2,323,508
99,683,436
29,614,407
△ 29,614,407
△ 390,333,785
△ 467,895,984
27,259,091
41,172,008
9,131,100
14,912,335
△ 696,592,190
667,694,872
248,100,000
△ 204,290,347
66,587,611
1,086,801,121
1,153,388,732

別表第9

経 営 分 析 表

分 析 項 目		算 式	7 年 度	6 年 度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.6	85.0
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	13.4	15.0
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	35.1	34.8
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.8	4.9
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	61.1	60.3
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	15.5	17.7
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	141.7	141.0
	8 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.0	89.4
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	349.1	303.5
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	345.6	293.6
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	340.0	287.5
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	63.7	66.0
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	57.4	57.8
回 転 率	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.3	8.2
	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.09	0.09
	〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$	11.4	11.6
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.15	0.14
	〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	6.9	7.0

分 析 項 目		算 式	7 年 度	6 年 度
回 転 率	17 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	0.10	0.10
	〃 回 転 期 間 （ 年 ）	$\frac{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}{\text{営 業 収 益}}$	9.6	9.8
	18 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	0.62	0.59
	〃 回 転 期 間 （ 月 ）	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営 業 収 益}} \times 12$	19.4	20.4
	19 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.8	4.7
	減 価 償 却 期 間 （ 年 ）	$\frac{\left\{ \begin{array}{l} \text{期末償却資産} = [\text{有形固定資産（償却未済額）} + \text{無形固定資産}] \\ \quad - (\text{土地} + \text{立木} + \text{建設仮勘定} + \text{投資}) \end{array} \right\}}{\text{当年度減価償却費}}$	20.6	21.1
収 益 率	20 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.7	1.1
	21 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.2	1.8
	22 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	7.4	10.9
	23 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 0.7	1.0
	24 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	107.9	112.2
	25 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用＝営業費用－受託工事費	99.3	100.9
そ の 他	26 売 上 高 経 常 利 益 率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.6	12.8
	27 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平均（一時借入金＋企業債）}} \times 100$	1.1	1.1
	28 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益}} \times 100$	60.2	61.9
	29 減 価 償 却 累 計 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	62.7	62.3
	30 債 務 償 還 年 数 （ 年 ）	$\frac{\text{企 業 債 残 高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	11.5	6.4

第6 下水道事業会計審査の概要及び意見

当年度は建設改良事業として、西郷枝線工事No.4等を実施し、予定処理区域における未整備区域の解消を行った。また倉吉第11雨水幹線整備工事等の実施により近隣住民の安全確保及び雨水浸水による被害の軽減を図られた。

なお、当年度末の水洗化率は、82.8%で、前年度末に比べて0.1ポイント増となっているが、引き続き水洗化率の向上に努められたい。

経営状況では、営業収益については、前年度に比べて4.0%の増、営業費用は前年度に比べて3.4%の増となった。損益勘定においては、169,261円の純利益を生じた。

また、一般会計から154,758,402円の出資金を受け入れている。

下水道事業は長期に渡る先行投資型の事業であり、莫大な建設費をかけほぼ整備されてきたが、今後も施設の老朽化により、改築更新等に多額の費用が想定される。また近年、全国各地で過去最大級の記録的な大雨等が頻発し、雨水対策は重要な課題である。

今後は、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う改築、更新等に多額の費用が見込まれることから、事業を取り巻く経営環境は一段と厳しいものになることが懸念される。このため、経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で適正な下水道使用料のあり方も含め、今後も経営の健全性・効率性に努めていただきたい。

1 事業の概要

(1) 業務実績

区分		7年度	6年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	42,729	43,339	△610	△1.4
処理区域内人口	B 人	40,368	40,918	△550	△1.3
水洗化人口	C 人	35,370	35,850	△480	△1.3
普及率	B/A×100 %	94.5	94.4	0.1	0.1
接続率	C/B×100 %	87.6	87.6	0.0	0.0
水洗化率	C/A×100 %	82.8	82.7	0.1	0.1
排水戸数	戸	17,582	17,611	△29	△0.2
年間総処理水量	D m ³	4,708,277	4,836,707	△128,430	△2.7
有収水量	E m ³	4,636,146	4,643,770	△7,624	△0.2
有収率	E/D×100 %	98.5	96.0	2.5	2.6

当年度の業務実績のうち、排水戸数は17,582件で、前年度に比べ29件減少している。水洗化人口は35,370人で、前年度に比べ480人減少している。

総処理水量は4,708,277 m³で、前年度に比べ128,430 m³ (2.7%)、有収水量は4,636,146 m³で、前年度に比べ7,624 m³ (0.2%) 減少している。有収率は98.5%で、前年度に比べ2.5ポイント増加している。

[業務実績比較表は別表第10]

(2) 月別汚水処理水量

(単位：m³)

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
7 年度	363, 461	414, 107	367, 348	380, 498	388, 343	387, 256	
6 年度	400, 889	413, 027	405, 232	400, 351	393, 387	436, 936	
区分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
7 年度	401, 836	387, 453	404, 972	373, 676	409, 998	429, 329	4, 708, 277
6 年度	405, 476	382, 163	406, 018	401, 917	405, 059	386, 252	4, 836, 707

(3) 用途別排除污水状況

(単位：m³・円)

区分	7年度		6年度		増減	
	排除污水量	使用料	排除污水量	使用料	排除污水量	使用料
一般家庭	3,315,802	645,569,101	3,356,311	653,114,589	△40,509	△7,545,488
官公署	194,349	45,383,213	199,550	46,423,152	△5,201	△1,039,939
営業	594,209	146,427,794	580,931	142,828,955	13,278	3,598,839
特定事業場	301,854	90,190,259	298,603	81,275,181	3,251	8,915,078
工場	211,572	47,175,552	190,015	49,145,207	21,557	△1,969,655
温泉	18,360	2,524,488	18,360	2,524,488	0	0
合計	4,636,146	977,270,407	4,643,770	975,311,572	△7,624	1,958,835

(消費税等込)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,426,003,000	2,396,324,433	△ 29,678,567	98.8
営 業 収 益	1,131,284,000	1,150,397,778	19,113,778	101.7
営業外収益	1,294,719,000	1,245,845,934	△ 48,873,066	96.2
特 別 利 益	0	80,721	80,721	—

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	2,427,626,900	2,341,691,609	1,336,600	84,598,691	96.5
営 業 費 用	2,239,638,900	2,164,721,092	1,336,600	73,581,208	96.7
営業外費用	184,013,000	173,996,016	0	10,016,984	94.6
特 別 損 失	2,975,000	2,974,501	0	499	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 2,426,003,000 円に対し、決算額は 2,396,324,433 円（執行率 98.8%）で、29,678,567 円減少している。これは主に営業外収益 48,873,066 円の減等によるものである。

下水道使用料の収納率については、現年度分は 98.3%、過年度分は 84.9%である。不納欠損額は 521,158 円である。

支出については、予算額 2,427,626,900 円に対し、決算額は 2,341,691,609 円（執行率 96.5%）で、翌年度へ 1,336,600 円繰越し 84,598,691 円の不用額を生じている。これは主に営業費用であり、このうち管渠費の修繕費が緊急対応の減等により 10,239,530 円、工事請負費が既設管撤去工事の減により 7,500,000 円不用、流域下水道管理運営負担金の減により 22,313,380 円不用等によるものである。

収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
収 入 額	2,396,324,433	2,312,593,949	83,730,484	3.6
支 出 額	2,341,691,609	2,288,202,021	53,489,588	2.3
差 引 額	54,632,824	24,391,928	30,240,896	124.0

(消費税等込)

(2) 資本的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	2,225,151,568	1,855,901,559	△369,250,009	83.4
企 業 債	1,499,400,000	1,287,600,000	△211,800,000	85.9
出 資 金	172,417,000	154,758,402	△17,658,598	89.8
国 県 補 助 金	533,480,568	382,519,519	△150,961,049	71.7
他 会 計 補 助 金	8,617,000	8,617,079	79	100.0
負 担 金	11,237,000	9,325,538	△1,911,462	83.0
固定資産売却代金	0	13,081,021	13,081,021	—

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	3,075,492,208	2,698,716,600	267,545,987	109,229,621	87.7
建 設 改 良 費	1,436,652,208	1,060,878,321	267,545,987	108,227,900	73.8
企業債償還金	1,637,840,000	1,637,838,279	0	1,721	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 2,225,151,568 円に対し、決算額は 1,855,901,559 円（執行率 83.4%）で、369,250,009 円減少している。これの主なものは、企業債 211,800,000 円、国県補助金 150,961,049 円の減によるものである。

支出については、予算額 3,075,492,208 円に対し、決算額は 2,698,716,600 円（執行率 87.7%）で、翌年度へ 267,545,987 円繰越し、109,229,621 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの管渠建設改良費の工事請負費が雨水管渠築造工事分、汚水その他工事分の減により 53,942,754 円不用、流域下水道建設費負担金が 13,211,878 円不用、機器及び装置購入費が 16,788,100 円不用となったことによるものである。

支出に対する収入不足額 842,815,041 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,463,563 円、過年度分損益勘定留保資金 58,300,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 730,051,478 円をもって補てんされている。

資 本 的 収 支 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
収 入 額	1,855,901,559	1,483,854,617	372,046,942	25.1
支 出 額	2,698,716,600	2,182,393,267	516,323,333	23.7
差 引 額	△842,815,041	△698,538,650	△144,276,391	20.7

(消費税等込)

〔予算決算対照表は別表第 11〕

(3) 工事の状況

ア 建設改良費の管渠事業費は 802,356,614 円である。このうち工事請負費は、上井第 3 汚水幹線外マンホール更生等工事ほか 695,076,289 円で主な工事は次表のとおりである。

工 事

(1,000 万円以上記載. 単位: 円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 検 査 日
上井第 3 汚水幹線 外マンホール更生 等工事	マンホール 1 基 マンホール蓋 6 基	13,066,900	令和 7.10.3	令和 8.1.13
西郷枝線工事No.4	φ150 L=93.9m マンホール 2 基 汚水桝 2 基	14,526,600	令和 7.10.17	令和 8.2.9
倉吉第 11 雨水幹線 整備工事 2-1 工区	雨水幹線の整備工事 L=145.0m	586,796,100	令和 7.3.7 (繰越)	令和 8.3.26
倉吉第 11 雨水幹線 整備工事 2-2 工区	雨水幹線の整備工事 L=46.0m	131,450,000 うち R8 へ繰越 (78,870,000)	令和 7.10.22	翌年度へ 繰越
上井函渠整備工事	雨水函渠の整備工事 L=4.5m	30,360,000 うち R8 へ繰越 (18,220,000)	令和 7.11.7	翌年度へ 繰越

(消費税等込)

イ 建設改良費のポンプ場事業費は 64,600,000 円である。これは委託料で、倉吉市公共下水道上井雨水排水ポンプ場の実施設計の作成委託に関する協定である

ウ 建設改良費の処理場事業費 該当事項なし

エ 建設改良費の流域下水道建設費負担金は 81,872,407 円である。
これは、天神川流域下水道建設事業に係る市町負担金 67,404,122 円のうち翌年度に 3,070,787 円を繰越している。

オ その他営業設備は 112,049,300 円で、このうち機械及び装置購入費 111,131,900 円、工具、器具及び備品購入費 917,400 円である。
主なものは、バランスウエイト式フラップゲート 1 基、排水ポンプ車 1 基である。

3 経 営 成 績

(1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
営 業 収 益 A	1,061,604,615	1,020,341,523	41,263,092	4.0
営 業 費 用 B	2,104,894,143	2,035,994,614	68,899,529	3.4
営 業 利 益 C=A-B (△は営業損失)	△1,043,289,528	△1,015,653,091	△27,636,437	2.7
営 業 外 収 益 D	1,233,077,110	1,203,666,723	29,410,387	2.4
営 業 外 費 用 E	186,724,541	187,018,177	△293,636	△0.2
営 業 外 利 益 F=D-E	1,046,352,569	1,016,648,546	29,704,023	2.9
経 常 利 益 G=C+F	3,063,041	995,455	2,067,586	207.7
特 別 利 益 H	80,721	53,261	27,460	51.6
特 別 損 失 I	2,974,501	902,795	2,071,706	229.5
特 別 損 益 J=H-I	△2,893,780	△849,534	△2,044,246	240.6
当年度純利益 K (△は純損失) =C+F+J=G+J	169,261	145,921	23,340	16.0
前年度繰越欠損金 L	189,348,892	314,625,223	△125,276,331	△39.8
その他未処分利益剰余金変動額 M	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 -K + L + M	189,179,631	314,479,302	△125,299,671	△39.8

(消費税等抜き)

ア 総収益 2,294,762,446 円の内訳は、営業収益 1,061,604,615 円（構成比 46.3%）、営業外収益 1,233,077,110 円（構成比 53.7%）及び特別利益 80,721 円（構成比 0.0%）である。

営業収益は、前年度に比べ 41,263,092 円（4.0%）増加している。これは、雨水処理負担金が 39,522,429 円（29.6%）増加したこと等によるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 29,410,387 円（2.4%）増加している。これは、県補助金が 9,072,000 円（37.5%）、長期前受金戻入が 3,726,893 円（0.7%）減少しているものの、国庫補助金が 19,827,250 円（96.3%）、他会計補助金が 21,368,498 円（3.5%）増加したこと等によるものである。

特別利益は、前年度に比べ 27,460 円（51.6%）増加している。これは、過年度損益修正益が 27,460 円（51.6%）増加したことによるものである。

イ 総費用 2,294,593,185 円の内訳は、営業費用 2,104,894,143 円（構成比 91.7%）、営業外費用 186,724,541 円（構成比 8.2%）及び特別損失 2,974,501 円（構成比 0.1%）である。

営業費用は、前年度に比べ 68,899,529 円 (3.4%) 増加している。これは主に処理場費が 21,532,846 円 (16.9%) 減少したものの、管渠費が 43,287,725 円 (44.6%)、流域下水道管理運営負担金が 50,390,329 円 (13.3%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 293,636 円 (0.2%) 減少している。これは主~~に~~雑支出が 4,318,478 円 (51.3%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,612,114 円 (2.6%) 減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 2,071,706 円 (229.5%) 増加している。これは、過年度損益修正損が 2,071,706 円 (229.5%) 増加したことによるものである。

ウ 営業費用を節別にみた主なものは、人件費 96,786,107 円 (構成比 4.2%)、委託料 179,264,263 円 (構成比 7.8%)、会費及び負担金 446,675,282 円 (構成比 19.5%)、減価償却費 1,274,407,620 円 (構成比 55.6%) である。

人件費は、前年度に比べ 2,762,012 円 (2.9%) 増加している。下水道使用料に占める割合は 10.9% で、前年度に比べると 0.3 ポイント増加している。人件費総額から退職給付費を控除した額は、86,486,430 円で、前年度に比べ 3,571,866 円 (4.3%) 増加している。

前年度に比べ会費及び負担金は 49,652,738 円 (12.5%) 増加し、減価償却費は 2,511,900 円 (0.2%) 減少している。

エ 純利益は 169,261 円で、前年度に比べ 23,340 円 (16.0%) 増加している。

オ 当年度未処理欠損金 189,179,631 円は、議会の議決による資本金減少の処理 133,769,561 円とし、残りは繰越欠損金となる予定である。

[損益計算書比較表は別表第 12、収益的費用節別比較表は別表第 15]

4 財 政 状 態

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
固 定 資 産 A	30,123,825,269	30,431,055,075	△307,229,806	△1.0
流 動 資 産 B	478,118,854	279,943,081	198,175,773	70.8
資 産 合 計 A+B	30,601,944,123	30,710,998,156	△109,054,033	△0.4
固 定 負 債 C	13,970,556,903	14,284,757,800	△314,200,897	△2.2
流 動 負 債 D	2,040,339,714	1,820,070,584	220,269,130	12.1
繰 延 収 益 E	12,600,528,959	12,782,766,812	△182,237,853	△1.4
負 債 合 計 F=C+D+E	28,611,425,576	28,887,595,196	△276,169,620	△1.0
資 本 金 G	2,051,349,610	2,021,721,618	29,627,992	1.5
剰 余 金 H	△60,831,063	△198,318,658	137,487,595	△69.3
資 本 合 計 I=G+H	1,990,518,547	1,823,402,960	167,115,587	9.2
負 債 ・ 資 本 合 計 F + I	30,601,944,123	30,710,998,156	△109,054,033	△0.4

ア 資産 30,601,944,123 円の内訳は、固定資産 30,123,825,269 円（構成比 98.4％）、流動資産 478,118,854 円（構成比 1.6％）である。

固定資産のうち、有形固定資産が 29,016,229,321 円（構成比 94.8％）、無形固定資産が 1,107,095,948 円（構成比 3.6％）、投資その他の資産が 500,000 円（構成比 0.0％）である。

流動資産のうち、現金預金が 249,895,457 円（構成比 0.8％）、未収金が 228,223,397 円（構成比 0.8％）である。

有形固定資産は、前年度に比べ 314,653,840 円（1.1％）減少している。これは、機械及び装置が 18,645,660 円（2.1％）、建設仮勘定が 162,109,752 円（89.3％）増加したものの、建物が 17,682,508 円（4.0％）、構築物が 478,458,914 円（1.7％）減少したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ 7,424,034 円（0.7％）増加している。これは主に施設利用権が 7,527,045 円（0.7％）増加したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度と同じである。

現金預金は、前年度に比べ 249,895,457 円（皆増）増加し、下水道使用料等の未収金は 51,719,684 円（18.5％）減少している。

イ 負債 28,611,425,576 円（構成比 93.5％）の内訳は、固定負債 13,970,556,903 円（構成比 45.6％）、流動負債 2,040,339,714 円（構成比 6.7％）及び繰延収益 12,600,528,959 円（構成比 41.2％）である。

固定負債は、前年度に比べ 314,200,897 円（2.2％）減少している。これは、引当金が 9,914,934 円（29.5％）増加しているものの、企業債 324,115,831 円（2.3％）の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 220,269,130 円（12.1％）増加している。これは、一時借入金が 28,897,318 円（皆減）、企業債が 26,122,448 円（1.6％）減少したものの、未払金が 271,553,155 円（203.3％）増加したこと等によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 182,237,853 円（1.4％）減少している。これは、

長期前受金 182,237,853 円（1.4％）の減少によるものである。

ウ 資本 1,990,518,547 円（構成比 6.5％）の内訳は、資本金 2,051,349,610 円（構成比 6.7％）及び剰余金△60,831,063 円（構成比△0.2％）である。

資本金は、前年度に比べ 29,627,992 円（1.5％）増加している。

剰余金は、前年度に比べ 137,487,595 円（69.3％）増加している。これは、利益剰余金が 125,299,671 円（39.8％）増加したこと等によるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、固定負債 13,970,556,903 円で、全体の 45.6％を占めている。

〔貸借対照比較表は別表第 16〕

（２）キャッシュ・フロー計算書

（単位：円・％）

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	1,067,144,253	230,436,690	836,707,563	363.1
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△592,871,601	△294,765,408	△298,106,193	101.1
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△224,377,195	△350,629,917	126,252,722	△36.0
資金増減額 D=A+ （△は減少） B+C	249,895,457	△414,958,635	664,854,092	△160.2
資金期首残高 E	0	414,958,635	△414,958,635	皆減
資金期末残高 D+E	249,895,457	0	249,895,457	皆増

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローで、損益計算上の純利益（純損失）を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができるのかを把握できる。この値が大きいほど営業活動が良好で、ここの値がマイナスになっている企業は危険であるといえる。

業務活動によるキャッシュ・フロー1,067,144,253 円の内訳は、当年度純利益 169,261 円、当年度損益勘定留保資金 730,051,478 円、引当金の増加・減少 10,306,968 円、資産及び負債の増減 326,616,546 円、その他業務活動以外のもの 173,508,971 円及び投資活動、財務活動以外のもの△173,508,971 円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金等で収支を計算する。下水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえる。

投資活動によるキャッシュ・フロー△592,871,601 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△894,841,799 円、有形固定資産の売却による収入 11,891,838 円、無形固定資産の取得による支出△74,429,461 円、国県補助金による収入 347,988,155 円、他会計補助金による収入 7,984,926 円、受益者負担金分担金による収入 6,201,319 円及び工事負担金による収入 2,333,421 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッ

シュ・フローを表している。この値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえる。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資等を行っているということになる。

財務活動によるキャッシュ・フロー△224,377,195 円の内訳は、一時借入金による収入 679,559,369 円、一時借入金の返済による支出△708,456,687 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 1,287,600,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△1,637,838,279 円並びに他会計からの出資による収入 154,758,402 円である。

〔キャッシュ・フロー計算書は別表第 17〕

(3) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	3,041,213,749	0	471,727,200	2,569,486,549
かんぽ生命保険	729,289,157	0	158,839,991	570,449,166
地方公共団体金融機構	4,494,052,524	566,900,000	409,617,856	4,651,334,668
山陰合同銀行	1,867,266,466	0	135,807,540	1,731,458,926
鳥取銀行	1,986,015,806	0	176,699,858	1,809,315,948
倉吉信用金庫	2,146,909,562	720,700,000	127,348,660	2,740,260,902
鳥取中央農業協同組合	1,624,291,086	0	157,797,174	1,466,493,912
計	15,889,038,350	1,287,600,000	1,637,838,279	15,538,800,071

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構 4 件 566,900,000 円、倉吉信用金庫 2 件 720,700,000 円である。

償還については、借入件数 304 件の内、財務省財政融資資金 75 件、かんぽ生命保険 5 件、地方公共団体金融機構 160 件、山陰合同銀行 15 件、鳥取銀行 11 件、倉吉信用金庫 10 件、鳥取中央農業協同組合 7 件、合計 283 件 1,637,838,279 円の返済がなされた。

令和 7 年度で償還済が 17 件あり、年度末未償還残高は、287 件 15,538,800,071 円である。

イ 一時借入金の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
倉吉市水道事業会計	28,897,318	679,559,369	708,456,687	0
計	28,897,318	679,559,369	708,456,687	0

5 経 営 分 析

(1) 構 成 比 率

資産の構成比率は、固定資産が 98.4%で、前年度に比べて 0.7 ポイント低くなっている。

流動資産は 1.6%で、前年度に比べて 0.7 ポイント高くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。

負債の構成比率は、固定負債構成比率が 45.6%で、前年度に比べて 0.9 ポイント低くなっている。流動負債構成比率は 6.7%で、前年度に比べて 0.8 ポイント高くなっている。50%を超えていれば健全とされる自己資本構成比率は 47.7%で前年度に比べて 0.1 ポイント高くなっている。

(2) 財 務 比 率

固定比率は 206.5%で、前年度に比べて 1.8 ポイント低くなっている。固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産対長期資本比率は 105.5%で前年度に比べて 0.2 ポイント高くなっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期債務に対する支払能力を表す流動比率、酸性試験比率（当座比率）はともに 23.4%で、前年度に比べて 8.0 ポイント高くなっている。現金預金比率は 12.2%で、前年度に比べて 12.2 ポイント高くなっている。

負債比率は 109.7%で、前年度に比べて 0.6 ポイント低くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

(3) 回 転 率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率 0.03 回並びに自己資本回転率 0.07 回は前年度と同じく、流動資産回転率は 2.80 回で、前年度に比べて 0.22 ポイント高くなっている。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は 0.0%で、前年度と同じである。収益と費用を対比した総収益対総費用比率は 100.0%で、前年度と同じである。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100 円の費用を投入して 100 円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は 0.3%で、前年度に比べて 0.2 ポイント高くなっている。営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

(5) そ の 他

減価償却累計率 56.2%で、前年度に比べて 0.1 ポイント高くなっている。償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は 14.6 年で、前年度に比べて 54.4 ポイント低なっている。

毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

〔経営分析表は別表第 18〕

別表第10

業務実績比較表

区 分		7 年度	6 年度	前年度対比		備 考	
		数 値	数 値	増 減	増減率		
行政区域内人口 (A)		人	42,729	43,339	△ 610	△ 1.4	
処理区域内人口 (B)		人	40,368	40,918	△ 550	△ 1.3	
水洗化人口 (C)		人	35,370	35,850	△ 480	△ 1.3	
下水道普及率		%	94.5	94.4	0.1	0.1	$\frac{B}{A} \times 100$
下水道接続率		%	87.6	87.6	0.0	0.0	$\frac{C}{B} \times 100$
水洗化率 (下水道)		%	82.8	82.7	0.1	0.1	$\frac{C}{A} \times 100$
排水戸数		件	17,582	17,611	△ 29	△ 0.2	
年間総処理水量 (D)		m³	4,708,277	4,836,707	△ 128,430	△ 2.7	
年間総有収水量 (E)		m³	4,636,146	4,643,770	△ 7,624	△ 0.2	
有 収 率		%	98.5	96.0	2.5	2.6	$\frac{E}{D} \times 100$
使用料単価		円/m³	191.6	190.9	0.7	0.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{E}$
汚水処理原価		円/m³	203.4	210.5	△ 7.1	△ 3.4	$\frac{\text{汚水処理費}}{E}$
職 員 数		人	18.0	18.0	0.0	0.0	
損益勘定所属職員数 (F)		人	12.0	12.0	0.0	0.0	
職員一人当たり	汚水処理人口	人	2,948	2,988	△ 40	△ 1.3	$\frac{C}{F}$
	有 収 水 量	m³	386,346	386,981	△ 635	△ 0.2	$\frac{E}{F}$
	営 業 収 益	千円	88,467	85,028	3,439	4.0	$\frac{\text{営業収益}}{F}$
	下水道使用料	千円	74,040	73,891	149	0.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{F}$
下水道使用料に対する職員人件費の割合		%	10.9	10.6	0.3	2.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}}$

別 表 第 11

予 算 決 算 対 照 表

収益的收入及び支出

区 分		7 年 度				6 年 度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
収 入	下 水 道 事 業 収 益	2,426,003,000	2,396,324,433	△ 29,678,567	98.8	2,398,459,000	2,312,593,949	△ 85,865,051	96.4
	営 業 収 益	1,131,284,000	1,150,397,778	19,113,778	101.7	1,128,646,000	1,108,956,214	△ 19,689,786	98.3
	営 業 外 収 益	1,294,719,000	1,245,845,934	△ 48,873,066	96.2	1,269,813,000	1,203,584,474	△ 66,228,526	94.8
	特 別 利 益	0	80,721	80,721	—	0	53,261	53,261	—

区 分		7 年 度					6 年 度				
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
支 出	下 水 道 事 業 費 用	2,427,626,900	2,341,691,609	1,336,600	84,598,691	96.5	2,418,429,100	2,288,202,021	46,228,900	83,998,179	94.6
	営 業 費 用	2,239,638,900	2,164,721,092	1,336,600	73,581,208	96.7	2,201,245,100	2,089,445,396	46,228,900	65,570,804	94.9
	営 業 外 費 用	184,013,000	173,996,016	0	10,016,984	94.6	213,484,000	197,853,830	0	15,630,170	92.7
	特 別 損 失	2,975,000	2,974,501	0	499	100.0	2,700,000	902,795	0	1,797,205	33.4
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

資本的收入及び支出

区 分		7 年 度				6 年 度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
収 入	資 本 的 収 入	2,225,151,568	1,855,901,559	△ 369,250,009	83.4	2,196,701,176	1,483,854,617	△ 712,846,559	67.5
	企 業 債	1,499,400,000	1,287,600,000	△ 211,800,000	85.9	1,487,600,000	1,067,200,000	△ 420,400,000	71.7
	出 資 金	172,417,000	154,758,402	△ 17,658,598	89.8	212,210,000	220,328,546	8,118,546	103.8
	国 県 補 助 金	533,480,568	382,519,519	△ 150,961,049	71.7	473,899,176	137,651,708	△ 336,247,468	29.0
	他 会 計 補 助 金	8,617,000	8,617,079	79	100.0	8,640,000	8,640,552	552	100.0
	負 担 金	11,237,000	9,325,538	△ 1,911,462	83.0	14,352,000	50,033,811	35,681,811	348.6
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	13,081,021	13,081,021	—	0	0	0	0.0

区 分		7 年 度					6 年 度				
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
支 出	資 本 的 支 出	3,075,492,208	2,698,716,600	267,545,987	109,229,621	87.7	2,993,199,639	2,182,393,267	748,491,208	62,315,164	72.9
	建 設 改 良 費	1,436,652,208	1,060,878,321	267,545,987	108,227,900	73.8	1,325,142,639	515,337,486	748,491,208	61,313,945	38.9
	企 業 債 償 還 金	1,637,840,000	1,637,838,279	0	1,721	100.0	1,667,057,000	1,667,055,781	0	1,219	100.0
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

別表第12

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	増 減 率
総 収 益 (A)	2,294,762,446	2,224,061,507	70,700,939	3.2
1 営 業 収 益	1,061,604,615	1,020,341,523	41,263,092	4.0
下水道使用料	888,477,244	886,696,881	1,780,363	0.2
雨水処理負担金	173,117,071	133,594,642	39,522,429	29.6
その他営業収益	10,300	50,000	△ 39,700	△ 79.4
2 営 業 外 収 益	1,233,077,110	1,203,666,723	29,410,387	2.4
受取利息及び配当金	487,045	0	487,045	皆増
国庫補助金	40,415,800	20,588,550	19,827,250	96.3
県補助金	15,128,000	24,200,000	△ 9,072,000	△ 37.5
他会計補助金	629,775,457	608,406,959	21,368,498	3.5
長期前受金戻入	546,449,588	550,176,481	△ 3,726,893	△ 0.7
雑 収 益	821,220	294,733	526,487	178.6
3 特 別 利 益	80,721	53,261	27,460	51.6
過年度損益修正益	80,721	53,261	27,460	51.6
総 費 用 (B)	2,294,593,185	2,223,915,586	70,677,599	3.2
1 営 業 費 用	2,104,894,143	2,035,994,614	68,899,529	3.4
管 渠 費	140,335,155	97,047,430	43,287,725	44.6
ポンプ場費	25,319,786	23,153,237	2,166,549	9.4
処理場費	105,842,862	127,375,708	△ 21,532,846	△ 16.9
水洗化普及費	8,035,042	7,896,189	138,853	1.8
業 務 費	54,894,540	52,386,191	2,508,349	4.8
総 係 費	65,177,794	67,249,177	△ 2,071,383	△ 3.1
流域下水道管理 運営負担金	428,787,898	378,397,569	50,390,329	13.3
減価償却費	1,274,407,620	1,276,919,520	△ 2,511,900	△ 0.2
資産減耗費	2,093,446	5,569,593	△ 3,476,147	△ 62.4
2 営 業 外 費 用	186,724,541	187,018,177	△ 293,636	△ 0.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	173,996,016	178,608,130	△ 4,612,114	△ 2.6
雑 支 出	12,728,525	8,410,047	4,318,478	51.3
3 特 別 損 失	2,974,501	902,795	2,071,706	229.5
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	2,974,501	902,795	2,071,706	229.5
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益 (A)-(B) (△は純損失)	169,261	145,921	23,340	16.0

別表第13

損益計算書の構成及び分析表

区 分				7 年 度		6 年 度		有収水量 1 m ³ 当たり単価	
				決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	7年度	6年度
事業 業 収 益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	888,477,244	38.7	886,696,881	39.9	191.64	190.94	
		雨 水 処 理 負 担 金	173,117,071	7.6	133,594,642	6.0	37.34	28.77	
		そ の 他 営 業 収 益	10,300	0.0	50,000	0.0	0.00	0.01	
		計	1,061,604,615	46.3	1,020,341,523	45.9	228.98	219.72	
	営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	1,233,077,110	53.7	1,203,666,723	54.1	265.97	259.20	
		特 別 利 益	80,721	0.0	53,261	0.0	0.02	0.01	
収 益 合 計				2,294,762,446	100.0	2,224,061,507	100.0	494.97	478.93
事業 業 費 用	管 渠 ・ ボ ン プ 場 ・ 処 理 場 費 用	人 件 費	会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員	23,118,787	1.0	20,302,875	0.9	4.98	4.37
			会 計 年 度 任 用 職 員	7,591,856	0.3	6,665,086	0.3	1.64	1.44
		小 計		30,710,643	1.3	26,967,961	1.2	6.62	5.81
		動 力 費		19,559,472	0.9	17,695,750	0.8	4.22	3.80
		委 託 料		151,375,831	6.6	115,145,835	5.2	32.65	24.80
		修 繕 費		23,765,755	1.0	39,094,412	1.8	5.13	8.42
		工 事 請 負 費		0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
		路 面 復 旧 費		6,267,500	0.3	5,761,400	0.3	1.35	1.24
		そ の 他		39,818,602	1.7	42,911,017	1.9	8.59	9.24
		計		271,497,803	11.8	247,576,375	11.2	58.56	53.31
	水 洗 化 普 及 費 用	人 件 費		7,967,855	0.4	7,882,098	0.4	1.72	1.70
		工 事 請 負 費		0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
		そ の 他		67,187	0.0	14,091	0.0	0.01	0.00
		計		8,035,042	0.4	7,896,189	0.4	1.73	1.70
	業 務 ・ 人 件 費 用	人 件 費	会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員	47,459,341	2.1	48,064,505	2.2	10.24	10.35
			会 計 年 度 任 用 職 員	348,591	0.0	0	0.0	0.07	0.00
			退 職 給 付 費	10,299,677	0.4	11,109,531	0.5	2.22	2.39
			小 計	58,107,609	2.5	59,174,036	2.7	12.53	12.74
		そ の 他		61,964,725	2.7	60,461,332	2.7	13.37	13.02
		計		120,072,334	5.2	119,635,368	5.4	25.90	25.76
		流域下水道管理運営費負担金		428,787,898	18.7	378,397,569	17.0	92.49	81.48
		減 価 償 却 費		1,274,407,620	55.5	1,276,919,520	57.4	274.89	274.97
		資 産 減 耗 費		2,093,446	0.1	5,569,593	0.2	0.45	1.20
		そ の 他 営 業 費 用		0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
	営 業 費 用 計		2,104,894,143	91.7	2,035,994,614	91.6	454.02	438.43	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息	企 業 債 利 息	173,508,971	7.6	178,608,130	8.0	37.42	38.46
			借 入 金 利 息	487,045	0.0	0	0.0	0.11	0.00
			計	173,996,016	7.6	178,608,130	8.0	37.53	38.46
		雑 支 出		12,728,525	0.6	8,410,047	0.4	2.75	1.81
		営 業 外 費 用 計		186,724,541	8.2	187,018,177	8.4	40.28	40.27
		特 別 損 失		2,974,501	0.1	902,795	0.0	0.64	0.19
費 用 合 計				2,294,593,185	100.0	2,223,915,586	100.0	494.94	478.90

別表第14

収 納 状 況

区	分	令和7年度					
		調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収 納 率
				不 納 欠 損 額	そ の 他		
下 水 道 使 用 料	現 年 度 分	977,270,407	960,800,079	0	0	16,470,328	98.3
	過 年 度 分	19,663,627	16,687,650	521,158	299,446	2,155,373	84.9
	計	996,934,034	977,487,729	521,158	299,446	18,625,701	98.0
そ の 他 営 業 収 益	現 年 度 分	10,300	10,300	0	0	0	100.0
	過 年 度 分	0	0	0	0	0	—
	計	10,300	10,300	0	0	0	100.0
営 業 外 雑 収 益	現 年 度 分	14,077,089	848,738	0	0	13,228,351	6.0
	過 年 度 分	0	0	0	0	0	—
	計	14,077,089	848,738	0	0	13,228,351	6.0
負 担 金 及 び 分 担 金	現 年 度 分	6,778,538	6,734,178	0	0	44,360	99.3
	過 年 度 分	1,857,022	558,025	0	0	1,298,997	30.0
	計	8,635,560	7,292,203	0	0	1,343,357	84.4

過 年 度 未 収 金

区 分	下 水 道 使 用 料			そ の 他 営 業 収 益			営 業 外 雑 収 益			負 担 金 及 び 分	
	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額
18 年 度	34,438	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
19 年 度	66,973	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
20 年 度	69,096	0	0.0	0	0	—	0	0	—	88,034	37,576
21 年 度	262,931	12,000	4.6	0	0	—	0	0	—	115,200	0
22 年 度	24,933	0	0.0	0	0	—	0	0	—	126,120	0
23 年 度	22,456	0	0.0	0	0	—	0	0	—	14,560	0
24 年 度	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
25 年 度	77,386	16,194	20.9	0	0	—	0	0	—	45,180	0
26 年 度	226,479	10,806	4.8	0	0	—	0	0	—	194,420	500
27 年 度	231,871	16,186	7.0	0	0	—	0	0	—	273,759	0
28 年 度	310,868	83,782	27.0	0	0	—	0	0	—	260,040	0
29 年 度	445,407	44,290	9.9	0	0	—	0	0	—	144,480	0
30 年 度	136,668	1,188	0.9	0	0	—	0	0	—	75,280	0
元 年 度	68,369	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
2 年 度	60,175	13,282	22.1	0	0	—	0	0	—	0	0
3 年 度	109,614	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
4 年 度	302,241	124,224	41.1	0	0	—	0	0	—	0	0
5 年 度	541,512	228,995	42.3	0	0	—	0	0	—	44,360	44,360
6 年 度	16,672,210	16,136,703	96.8	0	0	—	0	0	—	475,589	475,589
合 計	19,663,627	16,687,650	84.9	0	0	—	0	0	—	1,857,022	558,025

比較表

(単位：円・%)

令和6年度					
調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
		不納欠損額	その他		
975,311,572	958,639,362	0	0	16,672,210	98.3
19,374,908	16,046,257	211,620	125,614	2,991,417	82.8
994,686,480	974,685,619	211,620	125,614	19,663,627	98.0
0	0	0	0	0	—
10,000	10,000	0	0	0	100.0
10,000	10,000	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	—
111,925	111,925	0	0	0	100.0
111,925	111,925	0	0	0	100.0
11,613,507	11,137,918	0	0	475,589	95.9
2,128,076	746,643	0	0	1,381,433	35.1
13,741,583	11,884,561	0	0	1,857,022	86.5

(消費税等込)

の 収 納 状 況

(単位：円・%)

担 金	合 計				
	調定額	収納額	未収金減額		未収額
			不納欠損額	その他	
—	34,438	0	34,438	0	0
—	66,973	0	66,973	0	0
42.7	157,130	37,576	69,096	0	50,458
0.0	378,131	12,000	25,769	0	340,362
0.0	151,053	0	24,933	0	126,120
0.0	37,016	0	22,456	0	14,560
—	0	0	0	0	0
0.0	122,566	16,194	6,872	0	99,500
0.3	420,899	11,306	40,060	0	369,533
0.0	505,630	16,186	37,785	0	451,659
0.0	570,908	83,782	38,355	0	448,771
0.0	589,887	44,290	65,348	0	480,249
0.0	211,948	1,188	1,188	0	209,572
—	68,369	0	56,175	0	12,194
—	60,175	13,282	31,710	0	15,183
—	109,614	0	0	0	109,614
—	302,241	124,224	0	0	178,017
100.0	585,872	273,355	0	0	312,517
100.0	17,147,799	16,612,292	0	299,446	236,061
30.0	21,520,649	17,245,675	521,158	299,446	3,454,370

(消費税等込)

費 用 節 別

区 分		7 年 度				6 年 度	
		金 額	構 成 比	前年度対比金額	前 年 度 対 比	金 額	構 成 比
人 件 費	給 料	46,811,345	2.0	1,170,777	102.6	45,640,568	2.0
	手 当	18,799,111	0.8	1,061,891	106.0	17,737,220	0.8
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,959,250	0.3	291,860	105.1	5,667,390	0.2
	法 定 福 利 費	13,666,185	0.6	951,918	107.5	12,714,267	0.6
	法定福利費引当金繰入額	1,250,539	0.1	95,420	108.3	1,155,119	0.1
	退 職 給 付 費	10,299,677	0.4	△ 809,854	92.7	11,109,531	0.5
	報 酬	0	0.0	0	-	0	0.0
	計	96,786,107	4.2	2,762,012	102.9	94,024,095	4.2
物 件 費 ・	児 童 手 当	2,485,000	0.1	946,000	161.5	1,539,000	0.1
	旅 費	434,588	0.0	351,103	520.6	83,485	0.0
	報 償 費	393,279	0.0	△ 333,137	54.1	726,416	0.0
	被 服 費	39,980	0.0	△ 148,573	21.2	188,553	0.0
	備 消 品 費	1,803,929	0.1	49,274	102.8	1,754,655	0.1
	燃 料 費	51,896	0.0	2,341	104.7	49,555	0.0
	光 熱 水 費	7,307,840	0.3	△ 2,460,240	74.8	9,768,080	0.4
	印 刷 製 本 費	0	0.0	△ 15,750	-	15,750	0.0
	通 信 運 搬 費	7,451,226	0.3	305,361	104.3	7,145,865	0.3
	委 託 料	179,264,263	7.8	36,148,345	125.3	143,115,918	6.4
	手 数 料	30,029,477	1.3	446,954	101.5	29,582,523	1.3
	賃 借 料	3,822,419	0.2	238,575	106.7	3,583,844	0.2
	修 繕 費	23,765,755	1.0	△ 15,328,657	60.8	39,094,412	1.8
	工 事 請 負 費	0	0.0	0	-	0	0.0
	路 面 復 旧 費	6,267,500	0.3	506,100	108.8	5,761,400	0.3
	動 力 費	19,559,472	0.9	1,863,722	110.5	17,695,750	0.8

比較表

(単位：円・%)

区 分		7 年 度				6 年 度		
		金 額	構 成 比	前年度対比金額	前 年 度 対 比	金 額	構 成 比	
そ の 他 の 経 費	薬 品 費	464,400	0.0	81,900	121.4	382,500	0.0	
	材 料 費	99,800	0.0	△ 1,050,250	8.7	1,150,050	0.1	
	研 修 費	685,440	0.0	538,712	467.2	146,728	0.0	
	食 糧 費	0	0.0	0	－	0	0.0	
	厚 生 費	176,740	0.0	5,103	103.0	171,637	0.0	
	会 費 及 び 負 担 金	446,675,282	19.5	49,652,738	112.5	397,022,544	17.9	
	保 険 料	534,204	0.0	36,463	107.3	497,741	0.0	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	294,480	0.0	294,480	皆増	0	0.0	
	公 課 費	0	0.0	△ 5,000	－	5,000	0.0	
	減 価 償 却 費	1,274,407,620	55.6	△ 2,511,900	99.8	1,276,919,520	57.4	
	固 定 資 産 除 却 費	2,093,446	0.1	△ 3,476,147	37.6	5,569,593	0.3	
	計	2,008,108,036	87.5	66,137,517	103.4	1,941,970,519	87.4	
費	支 払 利 息	企 業 債 利 息	173,508,971	7.6	△ 4,961,077	97.2	178,470,048	8.0
		借 入 金 利 息	487,045	0.0	348,963	352.7	138,082	0.0
		小 計	173,996,016	7.6	△ 4,612,114	97.4	178,608,130	8.0
	雑 支 出	そ の 他 雑 支 出	12,728,525	0.6	4,318,478	151.3	8,410,047	0.4
		小 計	12,728,525	0.6	4,318,478	151.3	8,410,047	0.4
	固 定 資 産 売 却 損		0	0.0	0	－	0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 損		2,974,501	0.1	2,071,706	329.5	902,795	0.0
	そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	0	－	0	0.0
	計		189,699,042	8.3	1,778,070	100.9	187,920,972	8.4
	合 計		2,294,593,185	100.0	70,677,599	103.2	2,223,915,586	100.0

貸借対照

50

比 較 表

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
区 分	7 年 度				6 年 度	
	金 額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構成比
負 債	28,611,425,576	93.5	△ 276,169,620	99.0	28,887,595,196	94.0
3 固 定 負 債	13,970,556,903	45.6	△ 314,200,897	97.8	14,284,757,800	46.5
①企 業 債	13,927,084,240	45.5	△ 324,115,831	97.7	14,251,200,071	46.4
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,918,089,914	45.5	△ 318,074,894	97.8	14,236,164,808	46.4
ロそ の 他 企 業 債	8,994,326	0.0	△ 6,040,937	59.8	15,035,263	0.0
②引 当 金	43,472,663	0.1	9,914,934	129.5	33,557,729	0.1
イ退職給付引当金	43,472,663	0.1	9,914,934	129.5	33,557,729	0.1
4 流 動 負 債	2,040,339,714	6.7	220,269,130	112.1	1,820,070,584	5.9
①一 時 借 入 金	0	0.0	△ 28,897,318	-	28,897,318	0.1
②企 業 債	1,611,715,831	5.3	△ 26,122,448	98.4	1,637,838,279	5.4
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,605,674,894	5.3	△ 26,122,448	98.4	1,631,797,342	5.4
ロそ の 他 企 業 債	6,040,937	0.0	0	100.0	6,040,937	0.0
③未 払 金	405,110,784	1.3	271,553,155	303.3	133,557,629	0.4
④引 当 金	11,370,726	0.0	696,228	106.5	10,674,498	0.0
イ賞 与 引 当 金	9,406,631	0.0	532,449	106.0	8,874,182	0.0
ロ法定福利費引当金	1,964,095	0.0	163,779	109.1	1,800,316	0.0
⑤預 り 金	12,142,373	0.1	3,039,513	133.4	9,102,860	0.0
5 繰 延 収 益	12,600,528,959	41.2	△ 182,237,853	98.6	12,782,766,812	41.6
①長 期 前 受 金	12,600,528,959	41.2	△ 182,237,853	98.6	12,782,766,812	41.6
イ国 県 補 助 金	8,551,907,460	28.0	△ 21,334,470	99.8	8,573,241,930	27.9
ロ他 会 計 補 助 金	1,477,424,283	4.8	△ 62,984,629	95.9	1,540,408,912	5.0
ハ受 贈 財 産 評 価 額	1,255,745,075	4.1	△ 51,227,169	96.1	1,306,972,244	4.3
ニ受益者負担金分担金	1,277,614,735	4.2	△ 48,330,987	96.4	1,325,945,722	4.3
ホ工 事 負 担 金	37,837,406	0.1	1,639,402	104.5	36,198,004	0.1
資 本	1,990,518,547	6.5	167,115,587	109.2	1,823,402,960	6.0
6 資 本 金	2,051,349,610	6.7	29,627,992	101.5	2,021,721,618	6.6
7 剰 余 金	△ 60,831,063	△ 0.2	137,487,595	30.7	△ 198,318,658	△ 0.6
①資 本 剰 余 金	128,348,568	0.4	12,187,924	110.5	116,160,644	0.4
イ国 県 補 助 金	98,147,581	0.3	193,362	100.2	97,954,219	0.4
ロ他 会 計 補 助 金	9,018,959	0.0	83,016	100.9	8,935,943	0.0
ハ受 贈 財 産 評 価 額	2,994,544	0.0	0	100.0	2,994,544	0.0
ニ受益者負担金分担金	6,293,457	0.0	17,519	100.3	6,275,938	0.0
ホ工 事 負 担 金	2,189	0.0	2,189	皆増	0	0.0
へそ の 他 資 本 剰 余 金	11,891,838	0.1	11,891,838	皆増	0	0.0
②利 益 剰 余 金	△ 189,179,631	△ 0.6	125,299,671	60.2	△ 314,479,302	△ 1.0
イ当年度未処理欠損金	189,179,631	△ 0.6	△ 125,299,671	60.2	314,479,302	△ 1.0
負債・資本合計	30,601,944,123	100.0	△ 109,054,033	99.6	30,710,998,156	100.0

別 表 第 17

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

区 分	7 年 度		
	金 額	対 前 年 度 比 較	
		金 額	7年度 6年度 ×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,067,144,253	836,707,563	463.1
(1) 当年度純利益（△は純損失）	169,261	23,340	116.0
(2) 当年度分損益勘定留保資金	730,051,478	△ 2,261,154	99.7
(3) 引当金の増加・減少	10,306,968	338,952	103.4
(4) 資産及び負債の増減	326,616,546	838,606,425	△ 63.8
(5) その他業務活動以外のもの	173,508,971	△ 5,099,159	97.1
(6) 投資活動、財務活動以外のもの	△ 173,508,971	5,099,159	97.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 592,871,601	△ 298,106,193	201.1
(1) 有形固定資産の取得による支出（△）	△ 894,841,799	△ 465,161,515	208.3
(2) 有形固定資産の売却による収入	11,891,838	11,891,838	皆増
(3) 無形固定資産の取得による支出（△）	△ 74,429,461	△ 29,685,488	166.3
(4) 国 県 補 助 金 に よ る 収 入	347,988,155	222,016,042	276.2
(5) 他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	7,984,926	△ 23,473	99.7
(6) 受益者負担金分担金による収入	6,201,319	△ 4,533,014	57.8
(7) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	2,333,421	△ 32,610,583	6.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,377,195	126,252,722	64.0
(1) 一 時 借 入 金 に よ る 収 入	679,559,369	△ 17,032,821	97.6
(2) 一時借入金の返済による支出（△）	△ 708,456,687	△ 40,761,815	106.1
(3) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,287,600,000	220,400,000	120.7
(4) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出（△）	△ 1,637,838,279	29,217,502	98.2
(5) 他会計からの出資による収入	154,758,402	△ 65,570,144	70.2
4 資金増減額（△は減少）	249,895,457	664,854,092	△ 60.2
5 資金期首残高	0	△ 414,958,635	0.0
6 資金期末残高	249,895,457	249,895,457	皆増

計 算 書

(単位:円・%)

6 年 度
金 額
230, 436, 690
145, 921
732, 312, 632
9, 968, 016
△ 511, 989, 879
178, 608, 130
△ 178, 608, 130
△ 294, 765, 408
△ 429, 680, 284
0
△ 44, 743, 973
125, 972, 113
8, 008, 399
10, 734, 333
34, 944, 004
△ 350, 629, 917
696, 592, 190
△ 667, 694, 872
1, 067, 200, 000
△ 1, 667, 055, 781
220, 328, 546
△ 414, 958, 635
414, 958, 635
0

別表第18

経 営 分 析 表

分 析 項 目		算 式	7 年 度	6 年 度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ { 総資産＝固定資産＋流動資産 (以下同じ)	98.4	99.1
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	1.6	0.9
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ { 総資本＝負債＋資本 (以下同じ)	45.6	46.5
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	6.7	5.9
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$ { 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 (以下同じ)	47.7	47.6
財 務 比 率	6 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1.6	0.9
	7 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	206.5	208.3
	8 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	105.5	105.3
	9 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	23.4	15.4
	10 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	23.4	15.4
	11 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	12.2	0.0
	12 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債	109.7	110.3
	13 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	95.7	97.8
回 転 率	14 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	14.0	12.5
	15 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ { 営業収益＝営業収益－受託工事収益 (以下同じ)	0.03	0.03
	〃 回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$ { 平均＝(期首＋期末)÷2 (以下同じ)	28.9	30.6
	16 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	0.07	0.07
	〃 回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平 均 自 己 資 本}}{\text{営 業 収 益}}$	13.8	14.4

分 析 項 目		算 式	7 年 度	6 年 度
回 転 率	17 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産－建設仮勘定)}}$	0.04	0.03
	〃 回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均 (固定資産－建設仮勘定)}}{\text{営 業 収 益}}$	28.3	30.1
	18 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	2.80	2.58
	〃 回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営 業 収 益}} \times 12$	4.3	4.7
	19 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.1	4.1
	減価償却期間 (年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	24.2	24.5
収 益 率	20 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.00	0.00
	21 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.00	0.00
	22 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.0	0.0
	23 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 98.3	△ 99.5
	24 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.0	100.0
	25 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用＝営業費用－受託工事費	50.4	50.1
そ の 他	26 売 上 高 経 常 利 益 率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.3	0.1
	27 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平均 (一時借入金＋企業債)}} \times 100$	1.1	1.1
	28 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益}} \times 100$	224.9	230.2
	29 減 価 償 却 累 計 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	56.2	56.1
	30 債 務 償 還 年 数 (年)	$\frac{\text{企 業 債 残 高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	14.6	69.0